

第4次薩摩川内市生涯学習推進計画

生涯「楽」習

～笑顔のまちづくり～

令和7年3月

薩摩川内市

ごあいさつ

本市では、市民の皆様が生涯にわたり学び続けることができる環境を整備し、一人ひとりの豊かな人生の実現と、活力ある地域社会の形成を目指してまいりました。これまで、学校教育や社会教育、文化・スポーツ活動など、多様な学習機会を提供し、市民の皆様の学びへの意欲を支えてきたところです。

しかしながら、社会は少子高齢化やデジタル技術の進展、働き方の多様化など、大きな変化の時代を迎えています。このような中で、市民一人ひとりが学びにより自らの可能性を広げていくことがさらに重要になってきております。

また、生涯学習は単に新しい知識を得るだけでなく、自分の成長を実感し、地域や社会とつながる貴重な機会でもあります。

そこで、本市では、これまでの取組をさらに発展させ、市民の皆様が主体的に学び続けることができる環境づくりを継続して進めるため、「学びを楽しみ 共に生きる しあわせが持続するまち」を基本理念に掲げ、多様化する学習ニーズへの対応、協働型社会における「新しい公共の担い手」の育成を主眼とし、各種の生涯学習振興策を総合的かつ計画的に進めていくために「第4次薩摩川内市生涯学習推進計画～生涯「楽」習（笑顔のまちづくり）～」を策定いたしました。

個人の学びを通じて得た知識や経験を地域で活かすことで、地域の活性化や共生社会の実現にも大きく貢献します。多世代が交流しながら支え合う社会を築いていくためにも、市民の皆様と行政、学校、企業、地域団体が一体となり、協力し合いながら生涯学習を推進していくことが大切です。

今後も、皆様一人ひとりの学びが、未来への新たな一歩となることを願い、共に歩んでいきたいと考えております。

最後に、「第4次薩摩川内市生涯学習推進計画」の策定にあたり、様々な観点でご審議いただきました生涯学習推進本部委員の皆様をはじめ、パブリックコメントやアンケートなど様々な機会を通じてご協力いただきました多くの市民の皆様に対しまして、心から感謝と御礼を申し上げます。

令和7年3月

薩摩川内市長 田中 良二



薩摩川内市民憲章（平成17年1月1日制定）

美しい自然と、古い歴史を誇りとする

わたしたち薩摩川内市民は、

やさしくすれば、心はかよう。

はなしをすれば、だれでもわかる。

考えさえすれば、みちはひらける。

やりさえすれば、かならずできる。

という信条をもって

明るく豊かなまちをつくります。

市章（平成17年1月1日制定）



薩摩川内市の頭文字のSと川内川の形状を組み合わせたデザインである。

緑は田園と山々の自然のやすらぎを、青は海、川、湖など水のうるおいを表わす。

広い面積を有する薩摩川内市が一体となって地域力・都市力を発揮し、明るい未来に向けて力強く躍動する姿を表現したものである。

目 次

第1章 生涯学習推進計画の策定に当たって

1. 計画の骨子	2
2. 計画策定の背景	3
3. 計画策定の目的	4
4. 計画の位置付け	4
5. 計画の期間	4

第2章 生涯学習をめぐる現状と課題

1. 本市の生涯学習の現状	6
2. 本市の課題	7

第3章 基本理念

1. 基本理念と目標	10
2. 計画推進のための基本的視点	10

第4章 施策展開

第1節 コミュニティ分野

1. 地区コミュニティステージ	14
2. 生涯学習・市民活動ステージ	14
3. 男女共同参画・ダイバーシティステージ	16

第2節 社会教育・家庭教育・学校教育分野

1. 社会教育ステージ	17
2. 家庭教育ステージ	19
3. 学校教育ステージ	19
4. 少年自然の家ステージ	21
5. 中央図書館ステージ	22

第3節 生涯学習SDGs分野

1. 防災安全ステージ	23
2. 環境保全ステージ	24

3. 社会福祉ステージ	25
4. 障害者福祉ステージ	26
5. 高齢介護福祉ステージ	27
6. 子育て支援ステージ	28
7. 市民健康ステージ	29
8. 多文化共生社会ステージ	30
9. 文化・スポーツステージ	31
10. 消防ステージ	33
第4節 推進体制	
1. 薩摩川内市生涯学習推進本部	34
2. 市民活動センター	34
3. 生涯学習施設（環境整備分野）	35
4. 情報発信（認知向上分野）	37

■参考資料

1. 生涯学習に関する市民アンケート結果	40
2. 生涯学習の拠点施設	53
3. 薩摩川内市生涯学習推進本部設置要綱・委員名簿	57
4. 第4次薩摩川内市生涯学習推進計画策定委員会設置要領・委員名簿	61
5. 策定経過	63

第1章

生涯学習推進計画の策定に当たって

第1章 生涯学習推進計画の策定に当たって

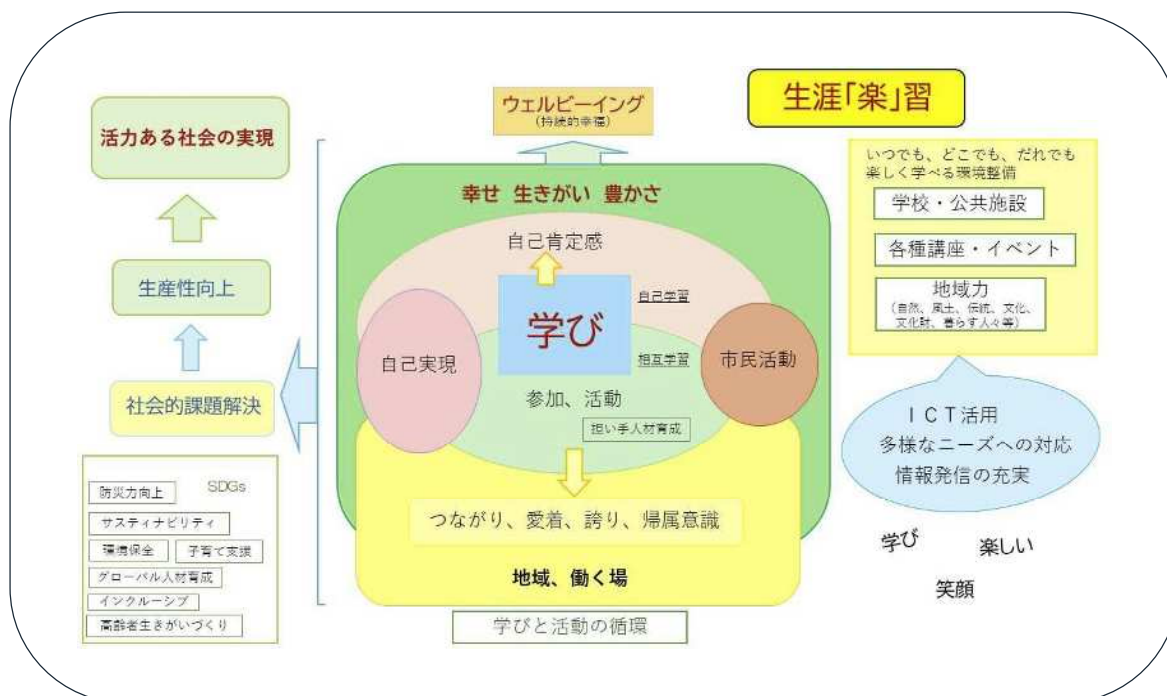
1. 計画の骨子

生涯学習は、市民一人ひとりが、「いつでも、どこでも、だれでも」主体的に生涯のあらゆる時期を通じて行う様々な学習をいい、豊かで生きがいのある充実した生活の創造を目指すものです。その前提には、一人ひとりの人権を尊重するという考えが大切にされています。

また、学ぶ内容がその時々で変化し、その一つひとつは継続的学びではなくても、個々の学習スタイルで学び続ける姿勢が大切になります。

生涯学習には、学校教育、社会教育、企業内教育、職業教育・訓練、公民館などの場において行われる意図的な学習のみならず、スポーツや芸術・文化活動、コミュニティ活動、ボランティア活動などのような、必ずしも学習という「かたち」では意識されていないけれども自主的に行われている活動、更には日常経験や周りの環境と触れ合う中で偶然何かを学ぶといった、意識せずに行っている学習まで、広範囲のものが含まれます。

一方、学んだ人が、学習の「受け手」ととどまらず、社会の「創り手」としてその成果を社会に広げ発信していく（還元していく）過程もまた、生涯学習であると言えます。



生涯「楽」習推進のイメージ図

2. 計画策定の背景

本市では、平成 20 年 4 月に薩摩川内市生涯学習推進計画を策定し、生涯学習施策を推進してきました。

現在、本市においては、若年層の転出傾向、高齢者層の転入傾向が見られる等人口減少・少子高齢化が進んでいます。

今後、社会全体の動向として、人口減少の更なる進行や人生 100 年時代の新たな社会の姿として Society5.0¹の実現が提唱されるなど、更に大きな変化が訪れようとしています。

国は平成 18 年 12 月に教育基本法を改正し、「生涯学習の理念²」を定めました。また、令和 6 年 6 月に閣議決定された第 4 次教育振興基本計画においては、「2040 年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」をコンセプトとし、グローバル人材育成やキャリア教育、地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進等基本的方針に掲げ、各地方公共団体において、その実効性を確保するため、地域の実情に応じた適切な対応が期待されています。

県においては、令和 6 年 2 月策定の教育振興基本計画の中で、地域全体で子どもを守り育てる環境づくりの推進、生涯を通じて学び活躍できる環境づくりとスポーツ・文化の振興など 5 つの方向性を示して、地域ぐるみでの子どもの育成、生涯学習環境の充実、生涯スポーツの推進など、推進体制の充実を進めています。

本市では、令和 6 年 8 月に議決された「第 3 次薩摩川内市総合計画基本構想」において、「心ゆたかな暮らし」(Well-Being³)と、「持続可能な社会・環境・経済」(sustainability⁴)をキーワードとして、新たな交流が生まれ賑わい、誰もが安心して暮らし、世代を超えて繋がり、お互いに認め合い輝く「人が繋がり 人が輝く 安らぎと賑わいのまち 薩摩川内」を「未来のまちの姿」として掲げています。

生涯学習施策では、平成 18 年 2 月に有識者や市職員による生涯学習推進本部を設置し、市内関係機関と連携して、事業を総合的かつ効果的に進めています。

市内 48 地区のコミュニティ協議会では、地区ごとの第 5 期地区振興計画に基づき、それぞれの地域の特性や人材を生かした自主的な学習活動が実施されています。

市民一人ひとりがそれぞれのライフステージ⁵に応じた学習機会をいつでも自由に選択して、楽しみながら自ら進んで学ぶ生涯学習社会の構築が求められています。

【参考】文部科学白書抜粋

「生涯学習」とは、一般には人々が生涯に行うあらゆる学習、すなわち、学校教育、家

¹ Society5.0 (ソサエティ 5.0) : サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会 (Society) のこと。狩猟社会 (Society1.0)、農耕社会 (Society2.0)、工業社会 (Society3.0)、情報社会 (Society4.0) に続く新たな社会を指すもの。

² 生涯学習の理念 (平成 18 年 12 月 22 日改正、教育基本法第 1 章第 3 条) : 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

³ Well-Being : 満足度・生活の質を表す指標群のこと。

⁴ sustainability : 持続可能性のこと。

⁵ ライフステージ : 人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階のこと。

庭教育、社会教育、文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、企業内教育、趣味など様々な場や機会において行う学習の意味で用いられます。文部科学省では、生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」の最大化に向け、職業に必要な知識やスキルを、生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進など、人生100年時代を見据えた生涯学習の推進に取り組んでいます。（令和4年度版「第3章生涯学習社会の実現」総論／文部科学省）

3. 計画策定の目的

多様化する学習ニーズへの対応、協働型社会における「新しい公共の担い手」の育成を主眼とし、各種の生涯学習振興策を総合的かつ計画的に進めていくために「第4次薩摩川内市生涯学習推進計画～生涯「楽」習（笑顔のまちづくり）～」(以下、「本計画」という。)を策定します。

4. 計画の位置付け

本計画は、「第3次薩摩川内市総合計画」（計画期間：令和7年度～令和16年度）を上位計画とした実行計画と位置付け、関連する各分野の計画との連携により、市全体における生涯学習を進めます。

5. 計画の期間

本計画の期間は、令和7年度を初年度とし、令和11年度までの5年間とします。ただし、社会情勢の変化や本市の社会環境の変化に対応していくため、年度ごとに本計画の評価を行い、必要に応じて計画の見直しを行います。

第2章

生涯学習をめぐる現状と課題

第2章 生涯学習をめぐる現状と課題

1. 本市の生涯学習の現状

(1) 生涯学習施設

本市では、市民が主体となった地域づくりを促進し、地域の自主的な活動と活性化を促すため、地区コミュニティ協議会⁶や自治会⁷と市との共生・協働によるまちづくりを進めています。各地区に置く地区コミュニティセンターは、話し合い活動、伝統行事、イベント、市民交流など各地区の生涯学習・地域づくりの場となっています。

また、公民館での社会教育活動や文化、スポーツ施設においても生涯学習が盛んに行われています。

生涯学習施設（104 施設）の令和 5 年度の年間利用者数は、約 127 万人で、そのうちスポーツ施設（25 施設）の利用が約 53.9%（約 68 万人）、地区コミュニティセンター（39 施設）が約 6.8%（約 8 万人）、文化施設（37 施設）が約 32.5%（約 41 万人）となっています。

(2) 生涯学習の場の提供

本市では、全ての部局において何らかの生涯学習の機会を提供しているほか、生涯学習関連団体や市民の自主的な団体・グループ、個人も生涯学習機会の提供主体となっています。

また、本市は、鹿児島大学、鹿児島純心大学と包括連携に関する協定を締結し、地域社会の発展や人材育成への取組を進めるとともに、本市の教育委員会は、鹿児島純心大学と生涯学習に係る協定を締結し、小・中学校における学校教育や出前講座などの実施により、教育活動の充実を図ることとしています。

鹿児島純心大学では、地域貢献活動として人材育成のための講座などを開設し、川内職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ川内）では、職業能力開発に関する総合センターとして、事業主や事業主団体が自ら行う社員教育・研修のために施設を開放し提供しています。

(3) 生涯学習関係団体

本市の生涯学習関係団体は、113 団体（重複を除く）あります。生涯学習団体とは市が補助金交付等を通じて活動を支援している団体だけでも、市民活動ネットワーク登録団体 54 団体、地区コミュニティ協議会 48 地区、社会教育団体 7 団体、文化振興

⁶ 地区コミュニティ協議会：従来からある自治会等の小規模で多種多様な地縁組織を包括する形で横の連携を図り、行政との連携協力を推進させるものとして、おおむね小学校区の範囲をベースとして設立された新たな住民自治組織のこと。

⁷ 自治会：薩摩川内市自治基本条例に基づき、一定の地域において、相互扶助の精神に基づいて自発的に組織された会のこと。

団体 1 団体、スポーツ振興団体 3 団体のほか、市の外郭団体の薩摩川内市社会福祉協議会、薩摩川内市民まちづくり公社があります。このほか、市が市有施設の施設使用料の減額・免除や備品の貸し出し等の優遇支援を行っている団体やグループが数多くあり、幅広い学習活動が展開されています。

これらの生涯学習団体においては、活動資金や次世代の担い手の確保が共通の課題となっています。

(4) 人口・世帯

本市の人口は 90,994 人、世帯数は 46,476 世帯（令和 6 年 4 月 1 日現在）、このうち 65 歳以上の人口割合を示す高齢化率は、約 33.2%であり、実に 3 人に 1 人が 65 歳以上という超高齢化を迎えています。

人口の減少傾向は、今後も続くと思われています。

(5) 学びにあたり配慮が必要な場合がある人

学びにあたり配慮が必要な場合がある人として、障害者については、身体障害者の方が約 4 千人、知的障害者と精神障害者の方が各約 1 千人います。これらの人々が学びにあたっては、バリアフリー化や介助者等のサポートとともに、障害の種類や程度に応じた学びの機会が必要になる場合があります。

生活保護受給世帯（令和 6 年 4 月現在 738 世帯・899 人）等の生活困窮者については、経済的余裕のない人は、そうでない人に比べて学びの経験が少ない傾向がみられることから考えて、生涯学習に係る費用が学びの障壁にならないような視点が重要です。

外国人（令和 6 年 4 月現在 688 人）については、グローバル化の進展を背景に増加傾向があり、「学び」にあたっては、言語的・文化的サポートを要する場合があります。

2. 本市の課題

(1) 生涯学習活動そのものの認知度向上

地域における担い手の減少、つながりの希薄化、社会的孤立の拡大など、多様で複雑な課題に直面しており、その解決のためには学びの力を生かす必要があります。

令和 5 年度に実施した生涯学習に関する市民意識調査（以下、「生涯学習意識調査」という。）から、生涯学習を知っている人の割合が 51.6%であり、言葉は聞いたことがあるが、意味は知らなかったと回答した人の割合は 36.9%でした。前回実施した意

識調査より知っている人の割合が減少しており、さらに認知度を高める必要があります。

そのためには、地域の人材の活用や市民団体などの活動支援による広がりとともに、生涯学習の認知度が若年層ほど低い状況であることと、生涯学習を充実させるために市に求める取組として全世代で情報発信の充実を求める割合が高い傾向にあることから、広報紙の他、ホームページや市民活動情報サイトなどを活用し、さらにあらゆる人に分かりやすく届く情報発信の工夫が必要です。

(2) 市民の日頃の生涯学習活動と市が実施する生涯学習活動のギャップ解消

誰一人取り残さない地域社会づくりを目指すためには、高齢者・障害者・子どもなど、多様な背景を持つ人々の参画を支援する丁寧な取組が求められ、一人ひとりの多様なニーズを把握し、学びのきっかけづくりと学びやすい環境づくりを進めるとともに、共生社会についての理解を進めることが必要です。

また、生涯学習意識調査の結果から、生涯学習のニーズに対する回答は世代によりばらつきがみられることから対象者のニーズの把握に努め、きっかけとして、各種講座などを実施する際には身近で目的を共有しやすいテーマを設定するなどの工夫が必要です。

特に、「生涯学習の活動方法」についての回答において、どの世代でも「個人での趣味やスポーツ」が一番高い割合を示していますが、60歳未満で高い割合を示しているのは、「パソコンやスマートフォン等によるオンライン学習」となっています。気軽に学べる環境整備としてICT⁸を活用した学びや周知等のデジタル社会の進展への対応が求められています。

(3) 気軽さと身近な生涯学習活動の充実

誰もが生涯にわたり主体的にいつでもどこでも誰とでも楽しく学べる環境整備が必要であり、近年では、共働き世帯の増加を始め、多様なライフスタイルを尊重した取組が求められています。時間的な制約なく学べる機会や、生活課題解決につながる活動などより多くの人々が学びの場に一步踏み出すきっかけをつくるとともに、学びの継続を支える仕組みや魅力づくりを工夫していく必要があります。

また、地域で共に学び、相互に認め合い、一人ひとりが居場所を持つことで自己肯定感や幸福感、つながり意識の醸成と、地域に対する愛着や誇り、帰属意識が育まれ主体的な活動の活発化に繋がります。そしてそれは、住民同士が当事者として主体的により良い地域づくりに持続的に取り組もうとする意欲にもなります。

そのことから、学習成果の発表の場を設けることで、参加者が知恵を出し合いながら取り組み、学習成果を地域活動に活かせることでの充実感を味わえることなど、学びと活動の循環に繋がる取組を充実することも必要です。

⁸ ICT：Information and Communication Technology の略。情報通信に関する技術の総称のこと。

第 3 章

基本理念

第3章 基本理念

1. 基本理念と目標

本計画を推進する基本となる考え方として、また、これからの生涯学習社会実現に向けた方向性を示すものとして、基本理念を次のとおり定めます。

また、生涯学習推進の具体的な施策の方向性を示すため、基本目標を定めます。

基本理念 学びを楽しみ 共に生きる しあわせが持続するまち

基本目標 学びと生きがい 未来へ繋げる 生涯学習社会の実現

本市の豊かで多種多様な自然や、そこに暮らす人々により、長い年月を経て育まれてきた風土、伝統、文化、産業など「地域力」を学びの場に活用し、子どもから高齢者まで市民がいつでも、どこでも自由に学べる市民協働の生涯学習社会の実現を目指します。

この基本目標の推進に当たり、「気軽で身近な学習」、「学習力の向上」、「ライフステージに応じた多様な学習機会の提供」、「学習の成果を生かせる機会の提供」、「地域の特色を生かす学習活動の推進」、「SDGs⁹の理念に沿った生涯学習施策の展開」「DX¹⁰による課題解決」の7つの基本的視点を柱とします。

2. 計画推進のための基本的視点

(1) 気軽で身近な学習

生涯学習意識調査によると、多くの人が学びに関心を持っていますが、時間がないこと、場所が遠いこと等が学びの障壁になっています。このことから、あらゆる人にとっての「気軽さ」と「身近さ」が求められていて、ICTの活用等により、学びに際する時間的、地理的制約をできる限り排除しながら学びの機会を提供していく必要があります。

⁹ SDGs（エスディーゼーズ）：持続可能な開発目標で、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた国際社会共通の目標。17のグローバル（地球規模）目標と169のターゲット（達成基準）で構成されている。本市も「誰ひとりとして取り残されない世界の実現」を目指した2030年までに達成すべき世界を変えるための17の目標を掲げて地球規模課題の解決を目指している。

¹⁰ DX（デジタル・トランスフォーメーション）：デジタル技術やAIの活用により制度や組織の在り方などをデジタル化に合わせて変革していくこと。

また、子ども、高齢者、障害者、生活困窮者、外国人といった人々は、学ぶにあたり特別なプログラムやサポートを要する場合があります。

したがって、共生社会の実現を念頭に、全ての市民がそれぞれの事情に合った学びを主体的に行えるよう、必要な環境づくりを行っていく必要があります。

(2) 学習力の向上

市民向けアンケートによれば、生涯学習に取り組む理由は、主に生きがいづくりや、健康の増進、家庭や日常での活用が挙げられますが、まちづくりや地域活性化のための動機は少ない状況です。

しかし、地域の課題解決や社会形成に参加し活躍することが求められており、そのためには、地域や社会に関する学習を推進し、個人の学びと地域・コミュニティの学びを結びつける仕組みが必要です。多様性を認識し、個々に合った学びを提供し、社会参加や職業生活に必要な力や知識を身につけることが重要です。

また、市民の学習力向上を促進し、地域や人間関係の希薄化に対処するためには、学習機会の拡充、楽しく学べる工夫や情報提供手段の充実が必要です。

(3) ライフステージに応じた多様な学習機会の提供

本市では、一層の高齢化が見込まれています。そのような中で、健康長寿を背景とする「人生 100 年時代」の到来は、高齢者に限らず人の生き方がますます多様化していくことを示唆しています。そのため、ライフステージやライフスタイルの多様性を尊重し、それぞれに合った学びを提供することになります。

市民一人ひとりが人生をより充実したものとする上で生涯にわたって主体的に多様な選択を行いながら、生涯学習を進めていくために、学習意欲の持続を図り、学習習慣を身に付け、いつでも、どこでも学習が可能な環境の醸成に配慮し、一人ひとりの発達段階に応じた学習を可能とし、多様な学習機会の提供とともに家庭や仕事だけでなく地域での生きがいのある活動に世代や属性を問わず参加できる環境づくりが必要です。

(4) 学習の成果を生かせる機会の提供

自発的な住民相互のつながりや、相互に認め合う関係は、生き生きとした地域コミュニティをつくり、住民が当事者としてより良い地域づくりに持続的に取り組む意欲にもつながり、その地域に住みたいという魅力を生み出します。学んだことを職業や社会活動に生かせる場の充実を図ることが必要です。

このため地域や社会の課題、企業、関係団体のニーズを適切に把握し、学習発表会や作品展・指導など多様な実践の機会を市民等と連携して提供することが重要です。

(5) 地域の特徴を生かす学習活動の推進

地域には自然や風土、地理的特徴などがあり、これらは日々の暮らしや地域社会に影響を与えています。また、各地域には独自の歴史や伝統、文化があり、それを支える人々からも多くの学びが得られます。地域はまさに生きた教科書であり、学習の場としての貴重な宝庫です。

このような地域の内容と価値を「地域力」として活用し、地域から学び、そして市民協働の地域を創る学習活動を積極的に推進していくことが不可欠です。

(6) SDGsの理念に沿った生涯学習施策の展開

本市では、多様化する学習のニーズへの対応、協働型社会における新しい公共の担い手の育成のために様々な講座・事業を推進し、誰もがいつでも学べる環境づくりが求められています。

また、第3次総合計画前期基本計画では、令和11年の姿として「生涯学習活動により多くの市民が関わり、その活動成果を多くの市民が認識できている。」としています。

このことからSDGsの目標に位置づけられている「4 質の高い教育をみんなに」「11 住み続けられるまちづくり」の達成に向けて、いつでも、どこでも学び、学んだ成果を生かすことのできるまちづくりを目指す必要があります。

(7) DXによる課題解決

上記の基本的視点を念頭に各施策を展開するにあたりデジタル技術・データを活用したDXによる課題解決への取組は必要不可欠です。各分野でのDXの実現にあたっては、様々な課題をしっかりと掘り起こし、その課題解決に向け一連のプロセスを再度見直し、目標達成のための最適な手段の検討が必要で、システムに固執することなく、サービスを作ることが重要です。

現場のニーズや技術の進展・活用の動向などを踏まえ、各政策への展開を図ることとします。



生涯学習フェスティバル 舞台発表



女性活躍応援セミナー

第 4 章

施策展開

第4章 施策展開

第1節 コミュニティ分野

1. 地区コミュニティステージ

地区コミュニティ協議会では、自主的学習グループが活発に活動され、さらに地域課題解決に向けた取組も展開されていることから、地区コミュニティ協議会や自治会、地域団体の学習活動を支援します。また、様々な講習会や情報提供を通じて、地域の学習活動の質を向上させ、幅広い年齢層に対応できる指導者を育成します。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	コミュニティ推進事業	①地区コミュニティ協議会等への生涯学習（高齢者学習講座、青壮年の参画、自治会と連携した世代間交流事業等）支援	地域活動への参加率（地域活動に参加したことがある市民の割合）	77.7% (R6)	79.0%

【関連計画】 第2次薩摩川内市男女共同参画基本計画

【関係活動団体】 地区コミュニティ協議会

2. 生涯学習・市民活動ステージ

市とNPO¹¹をはじめとする市民活動団体との連携を強化するほか、大学などの専門機関との連携や市民活動団体間の連携も強化します。また、ノーマライゼーション¹²や生活の質の向上実現を目指し、高齢者や障害者のコミュニケーション手段としての情報通信の活用や、市民の学習意欲を高めるための広報活動や相談体制も充実します。

学習した成果を発表することは、発表者の学習意欲の向上につながることから、「生涯学習フェスティバル」における学習者の成果発表の機会などの充実に努めます。

また、ボランティア活動を推進し、市民の理解を深める啓発活動やボランティアセンターの運営体制を整えます。

¹¹ NPO：Non Profit Organizationの略。営利を目的としない組織（団体）のこと。

¹² ノーマライゼーション：障害者も健常者と同様の生活ができるように支援すべきという考え方である。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	生涯学習推進事業	①生涯学習フェスティバル事業 ②まちづくり出前講座事業	日頃から生涯学習活動に取り組む市民の割合	34.0% (R6)	38.0%
2	市民活動支援事業	①市民活動ネットワーク事業 ②市民活動情報サイト運営事業 ③市民活動センター ¹³ での情報提供や相談業務	市民活動ネットワーク登録団体数	52 団体 (R6)	70 団体
3	ボランティアセンター支援事業	①薩摩川内市ボランティアセンターへの支援			

【関係活動団体】 市民活動ネットワーク登録団体



薩摩川内市 48 地区コミュニティ協議会会長会議



生涯学習フェスティバル 作品展示

¹³ 市民活動センター：より多くの団体及び個人が市民活動に参画しやすい環境づくりを進めるために、市民活動の拠点として、活動する市民活動団体、NPO法人等に対し、支援を実施する組織のこと。SSプラザせんだいの市民サポートセンター内に設置され、登録団体が利用できるシェアオフィスがある。

3. 男女共同参画・ダイバーシティ¹⁴ステージ

男女平等を実現するため、性別による基本的人権の侵害を調査するとともに、関係団体と連携し、改善するための取組を進めます。固定的な性別役割分担意識を解消するため、社会慣行の見直しやジェンダー¹⁵に関する学習を実施します。家庭・仕事・地域の調和を促進する制度と学習の普及に努め、性別にとらわれない雇用環境を整備し、多様な人材が活躍できるダイバーシティ社会形成を進めます。また、性暴力やデートDV¹⁶への認識向上のための教育活動も展開します。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	男女共同参画推進事業	①男女共同参画・ダイバーシティ講座の開催 ②男女共同参画・ダイバーシティセミナーやイベントの開催 ③市広報紙を活用した情報提供	ダイバーシティ推進セミナー受講者数	1,408人	1,500人

【関連計画】 第2次薩摩川内市男女共同参画基本計画



男女共同参画フェア



デートDVセミナー

¹⁴ ダイバーシティ (diversity) : 多様性のこと。性別や国籍、年齢等に関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のこと。

¹⁵ ジェンダー (gender) : 生物学的な性別に対して、社会的・文化的につくられる性別のこと。

¹⁶ デートDV (Domestic Violence) : 交際中の異性への身体的、精神的な暴力行為のこと。

第2節 社会教育・家庭教育・学校教育分野

1. 社会教育ステージ

市民の自発的な学習を促進するため、個々に応じた学習支援や多様な学習ニーズに対応する市民大学講座の内容を充実します。さらに、専門性を生かした学習の推進や生涯学習リーダーの育成も行います。高齢者の社会参加を促進し、学習成果を還元するため、世代間交流事業の創出や高齢者の技能・知識を学校教育に生かす取組を展開します。

また、市民の学習成果の発表機会を拡大し、ボランティア活動やICT活用の促進も重要視するほか、放送大学を利用して学ぼうとする市民へ情報提供等の支援を行います。青少年の健全育成を進めるため、青少年育成市民会議を中心に各機関や団体が連携し、青少年を守り育てる活動を展開します。

また、青少年団体の活性化や体験・交流活動を通じた「生きる力」の育成も重要視し、子どもたちに自然体験や交流活動を通じた「生きる力」を育む学習の機会を提供します。更には、福祉に関する学習や大学との連携した講座の充実、文化財の保存・活用も推進し、地域の文化や伝統の継承に取り組みます。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5実績	R11目標値
1	中央公民館事業	①中央公民館講座等事業 ②地区コミュニティ協議会などへの出前講座の実施	市民大学講座参加者数	3,407人	5,000人
2	地域公民館事業	①地域公民館講座等事業			
3	社会教育振興事業	①人材バンク「すてきびと」制度 ②社会教育団体指導者研修会事業 ③高齢者等向けパソコン・タブレット研修用備品の整備 ④各種講座、教室等への障害者の参加促進			

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
4	青少年対策事業	①さつませんだい学校応援団 （学校支援ボランティア）事業の充実 ②地域学校協働活動 ¹⁷ の充実 ③青少年フレッシュ体験事業の実施 ④青少年育成事業 ⑤少年愛護センター事業 ⑥ジュニア・リーダー研修会などの実施 ⑦イン・リーダー研修会の実施	学校支援ボランティア事業の実施件数	1,619件	1,800件
5	清色城跡保存整備事業	①清色城跡の保存整備事業	指定文化財の新規指定等の件数	196件	200件
6	入来麓伝統的建造物群保存地区整備事業	①入来麓伝統的建造物群保存地区の修理修景事業、街なみ環境整備事業			
7	文化財保護事業	①文化財の保存活用事業 ②みっちり草原 ¹⁸ の国指定に向けた調査事業			

【関連計画】 薩摩川内市教育振興基本計画

【関係活動団体】 薩摩川内市女性団体連絡協議会・薩摩川内市地域女性団体連絡協議会・薩摩川内市PTA連合会・薩摩川内市青少年育成市民会議・薩摩川内市子ども会育成連絡協議会・薩摩川内郷土史研究会・入来麓伝統的建造物群保存地区保存会



パソコン教室



郷土芸能（入来神舞）

¹⁷ 地域学校協働活動：地域の高齢者、保護者、PTA、NPO、民間企業等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して地域と学校が相互に連携・協働して行う様々な活動のこと。

¹⁸ みっちり草原：下甕島片野浦に分布する風衝草原で地元から「みっちり草原」と呼ばれ、観光資源として整備されている。

2. 家庭教育ステージ

家庭の教育力向上を目指し、地域での子育て支援を強化します。機関や施設による育児サポートの充実、子育て講座の開催などを通じて、地域全体で家庭教育を支援します。学校には家庭教育学級¹⁹を設置し、家庭・学校・地域が連携し教育力を高めます。家庭教育の充実に向け、地域全体で子どもの成長を支え、学校と地域が連携して活動を行います。

また、子どもたちに安全な居場所づくりの提供に努めます。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	親の育ちが子の育ち推進事業	①家庭教育推進事業	家庭教育学級参加者数	8,056人	10,000人

【関連計画】 薩摩川内市教育振興基本計画

【関係活動団体】 市立幼稚園・小・中・義務教育学校、家庭教育学級

3. 学校教育ステージ

子どもたちの「生きる力」を育成するため、学校、家庭、地域が連携して子どもたちの居場所づくりや子ども同士の絆づくりを推進し、子どもの自己有用感の向上に取り組みます。

小中学校では、子どもが安心して学べる環境づくりや子ども主体の授業づくりなど「魅力ある学校づくり」に取り組みます。家庭では、親子20分間読書活動など子どもの家庭での居場所づくりとなる取組や1人1台タブレット端末の持ち帰りにより家庭学習ができるよう取組を推進します。地域では、学校運営協議会の充実や地域での体験・交流活動等により、児童生徒の豊かな心を育てます。

また、不登校児童生徒やその家庭を支援する取組を強化するとともに、児童生徒の発達や障害に対する理解を深める取組を推進します。さらには、英語コミュニケーションや異文化理解を通じた国際理解を深める取組も推進します。

¹⁹ 家庭教育学級：家庭における教育力向上のため、保護者や地域住民らが集まり、子どもの心や成長過程への理解、親の役割、接し方・言葉がけの方法など、家庭教育に関する学習や意見交換を行うこと。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	教育研究事業	①学校運営協議会（コミュニティ・スクール ²⁰ ）の充実	学校運営協議会の設置数	11 校区	11 校区
2	小中一貫教育推進事業	①小中一貫教育推進事業	小6の中学校入学前の期待感	82.5% (R6)	90.0%
3	教育のICT活用事業	①教育のICT化の推進			
4	教育育成事業	①わくわく薩摩川内土曜塾 ②学校教育における道徳教育の場での福祉体験学習の拡充 ③児童生徒の発達や障害の状況に応じた教育内容・方法の改善 ④全教育活動を通じた、障害に対する正しい理解を深めるための学習の推進 ⑤心の教育や人権教育の一層の充実 ⑥特別支援教育の充実 ⑦甌アイランドウォッチング事業の推進	標準学力検査（NRT）の偏差値平均 小学校 中学校	48.6 (R6) 47.5 (R6)	53.0 52.0
5	薩摩川内元気塾事業	①薩摩川内元気塾事業			
6	教育派遣事業	①外国語指導助手（ALT）による語学支援			

²⁰ コミュニティ・スクール：各中・義務教育学校区を単位とし、学校と地域住民等とが力を合わせて学校運営に取り組む「地域とともにある学校」のことであり、学校運営協議会制度を導入した学校のこと。

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
7	学びの多様化支援事業	①学びの多様化支援事業	不登校出現率 小学校 中学校	2.67% 8.39%	県平均以下 県平均以下
8	スクールソーシャルワーカー ²¹ 活用事業	①スクールソーシャルワーカー配置事業			
9	日中友好交流事業	①日中友好薩摩川内市・常熟市青少年スポーツ等交流事業の推進	交流回数	1回	1回
10	日韓友好交流事業	①日韓友好薩摩川内市・昌寧郡青少年スポーツ等交流事業の推進	交流回数	1回	1回

【関連計画】 薩摩川内市教育振興基本計画

【関係活動団体】 鹿児島純心大学、川内南中学校ボランティア部、樋脇地域人権同和教育研究会、入来地域人権同和教育研究会、東郷地域人権同和教育部会、祁答院地域人権同和教育研究会、薩摩川内市観光物産協会、サークルだんでらいおん、薩摩川内市国際交流協会

4. 少年自然の家ステージ

自然とふれあい、年代に応じた様々な学習の場や機会を提供し、健やかな身体と豊かな心を育む活気あるふるさとの創造に貢献するひとつづくりに努めます。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	少年自然の家事業	①少年自然の家での体験活動 ②夏・冬のアドベンチャー事業 ③リフレッシュin寺山事業	少年自然の家の来所者数	15,368人	39,000人

²¹ スクールソーシャルワーカー：子ども本人と向き合うだけでなく、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら子どもを取り巻く環境を調整する役割の人のこと。

【関連計画】 薩摩川内市教育振興基本計画
 【関係活動団体】 少年自然の家運営協議会



元気はつらつスクール（スポーツ吹き矢）



絵本でカルタ大会

5. 中央図書館ステージ

「魅力ある家庭づくり」の推進に向けて、「1日20分読書活動」を土台にして、「親による居場所づくり」や「親子の絆づくり」に取り組むこととしており、読書や読み聞かせ等の本を通じた各家庭における居場所づくりや絆づくりの実践に向け、魅力ある図書館資料の整備・充実並びに電子図書館サービスを充実し利便性の向上を図るとともに、施設・設備の適切な維持管理に努めます。

また、貸出などの窓口業務や相談業務（レファレンス）の向上に努めるとともに、移動図書館車巡回や本の宅配など、市民生活の役に立つサービスの充実と図書館利用の促進を図ります。

併せて「おはなし会」事業等に取り組み、学校との連携や読書グループ等への研修会開催など、家庭や地域での読書活動の推進に努めます。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5実績	R11目標値
1	図書館管理事業	①薩摩せんだい図書館フェスタ開催・読書感想文コンクールの実施等 ②おはなし実践講座、おはなしひろば等の開催	中央図書館・分館入館者数	85,886人	104,000人

【関連計画】 薩摩川内市教育振興基本計画
 【関係活動団体】 薩摩川内市立図書館協議会

第3節 生涯学習SDGs分野

1. 防災安全ステージ

(1) 地域防災

「薩摩川内市地域防災計画」に基づき、災害時に安全で的確な避難行動や災害に対する備えが行えるように必要な講習会・研修会の開催及び学校などでの防災学習や広報による啓発活動などを通じて、市民の防災意識の高揚を図りながら防災知識の普及に関する学習を展開します。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	防災対策事業	①自主防災組織の結成・活動促進 ②地域防災連絡調整会議の開催 ③まちづくり出前講座事業（防災・原子力防災）	自主防災組織の活動実績率	60.9% (R4)	100.0%

(2) 防犯・交通安全

「安全・安心まちづくり条例」に基づき、市内の関係機関と連携し、諸防犯対策を積極的に進めます。市民参加の防犯運動や広報活動を通じて防犯意識を高めます。

また、交通安全教育を通じて、子どもや高齢者の安全意識を育む学習活動を実施します。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	交通安全教育普及啓発事業	①全国地域安全運動、各季地域安全運動、街頭立哨等、交通啓発広報活動 ②交通安全教室・高齢者ドライビングスクール	交通事故発生件数（人身事故）	226件 (R4)	211件 (R7)
2	防犯対策事業	①街頭犯罪の防止活動	犯罪発生件数	301件	224件

【関連計画】 国民保護計画、地域防災計画、交通安全計画

【関係活動団体】 薩摩川内市交通安全対策会議・薩摩川内警察署管内交通安全会議
連合会・



自主防災組織訓練



青パト安全運動

2. 環境保全ステージ

(1) 環境保全

市民が積極的に環境保全活動に取り組んでいけるよう、学校での環境教育や市民団体などの自主的な環境学習活動を推進し、「環境」に関する各種講座や研修会など学習機会を充実するほか、学校や地域における質の高い環境教育を実践・推進する環境学習リーダーやアドバイザーなどの人材を養成します。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	公衆衛生普及推進事業	①衛生自治団体連合会支援事業	一人一日当たりのごみの排出量	824 g (R4)	775 g (R8)
2	資源ごみ分別推進事業	①地区コミュニティ協議会による環境保全学習事業 ②ふるさとクリーン大作戦事業 ③まちづくり出前講座事業（環境）※再掲	リサイクル率 ²²	8.8% (R4)	15.6% (R8)
3	環境美化保全対策事業	①快適環境づくり補助金			
4	地球温暖化対策事業	①まちづくり出前講座事業（環境）※再掲	温室効果ガス排出量削減率（平成25(2013)年度比）	32% 削減 (R3)	46% 削減 (R12)

²² リサイクル率：ごみ処理の全体量のうち、資源化した量を示した割合のこと。

【関連計画】 環境基本計画、一般廃棄物処理基本計画、カーボンニュートラル²³地域戦略

【関係活動団体】 各地区コミュニティ協議会、衛生自治団体連合会、各自治会

(2) 自然環境

地域の生態環境の保全を図るため、希少野生動植物を始め自然環境の大切さについて、学習機会を通じた市民の環境意識の醸成を行います。また、「ラムサール条約²⁴」に登録された藺牟田池、国の天然記念物「藺牟田池の泥炭形成植物群落」、「甌島長目の浜及び潟湖群の植物群落」、甌島の国定公園²⁵など自然遺産を生かした自然観察や学習活動を実施します。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5実績	R11目標値
1	自然環境保全事業	①藺牟田池保全活動 ②みっちり草原保全活動	藺牟田池における外来魚の回収実績	27,506匹	3,000匹
			学習会の実施回数	0回	2回

【関連計画】 藺牟田池環境保全基本計画

【関係活動団体】 甌島ツーリズム推進協議会



藺牟田池保全活動

3. 社会福祉ステージ

家庭・学校・地域社会が連携し、地域全体で子どもを育てる意識を高めます。子どもの安全な居場所づくりとともに、子どもや高齢者の安全意識を育む学習活動を実施します。

²³ カーボンニュートラル(carbon neutral)：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

²⁴ ラムサール条約：国際条約「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」の通称のこと。広く水辺の自然生態系を保全することを目的とする。

²⁵ 国定公園：国立公園に準じる景勝地として自然公園法に基づき環境大臣が指定し、都道府県が管理しているもの。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5実績	R11目標値
1	女性・家庭・児童相談事業	①ヤングケアラー ²⁶ 周知のための講話等 ②子ども食堂への情報提供等の支援	ヤングケアラーに関する意見交換会等の開催件数	0回 (R4)	15回
2	学習支援事業	①不登校等の児童・生徒のための学習支援	支援プランの作成件数	8件/年	10件/年
3	消費者行政活性化事業	①消費生活講座等の出前講座	消費生活講座参加者	277人 (R4)	600人
4	隣保館管理運営事業	①入来会館の管理・運営	教養講座開催件数	187回	200回

【関連計画】 地域福祉計画・地域福祉活動計画、自殺対策計画
 【関係活動団体】 市内小中・義務教育学校・高等学校等、社会福祉協議会



ヤングケアラー講話



学習支援

4. 障害者福祉ステージ

すべての市民が障害や障害者に対する理解を深めるために、福祉に関する学習会、講座等の開催による継続的な取組を実施します。

また、家庭・地域・学校・職場などで行われるすべての活動の中に、障害者を受け入れる体制を整備するとともに、障害者に対する学習会や地域交流の機会を提供します。

²⁶ ヤングケアラー：本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこども。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5実績	R11目標値
1	地域生活支援事業	①障害福祉に関する学習会等の実施 ②障害者の積極的な地域交流	手話奉仕員養成講習会実施回数	30回	30回

【関連計画】 障害者計画、障害福祉計画

5. 高齢介護福祉ステージ

高齢になっても、安心していきいきと誇りを持って暮らせる地域づくりのために、趣味や生きがいづくり、社会参加、他者との交流の機会などを設けるとともに、今後増加が予想される認知症の高齢者への理解を深める社会づくりを推進します。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5実績	R11目標値
1	老人福祉管理運営事業	①高齢者クラブ等における趣味の教室などの支援	高齢者クラブ会員数	4,232人	4,400人
2	一般介護予防事業	①介護予防総合通所型事業	ミニデイ延べ参加者数	60,347人	62,347人
		②介護予防元気度アップ事業の実施	元気度アップカードポイント転換者数	6,435人	6,935人
		③ふれあいいきいきサロン	ふれあいいきいきサロンの延べ参加者数	66,740人	71,740人
3	認知症地域支援・ケア向上事業	①認知症サポーター養成講座	認知症サポーター養成講座受講者数	1,563人	1,863人

【関連計画】 高齢者福祉計画²⁷・第9期介護保険事業計画²⁸

【関係活動団体】 薩摩川内市高齢者クラブ連合会 薩摩川内市社会福祉協議会
介護予防総合通所型事業所

²⁷ 高齢者福祉計画：高齢者の健康と福祉の増進を図るために策定する計画のこと。

²⁸ 介護保険事業計画：介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るために策定する計画のこと。



認知症サポーター養成講座



ファミリーサポートセンター出前講座

6. 子育て支援ステージ

多様なニーズに応じた子育て支援と保育サービスの充実など、子育てしやすい環境を整え、様々な子育て支援策を展開します。

子育て中の保護者の孤立や不安を解消するため、こども家庭センター²⁹を中心とした子育ての相談・支援体制の更なる充実と各種施策の更なる周知に取り組みます。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5実績	R11目標値
1	ファミリー・サポート・センター事業	①ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援に関する施策に満足している市民の割合	60.2% (R6)	75.0%
2	育児リフレッシュ事業	①育児リフレッシュ事業			
3	地域子ども・子育て支援事業	①地域子育て支援センター事業 ②病児保育事業 ③子育て短期支援事業 ④延長保育事業 ⑤一時預かり事業 ⑥実費徴収に係る補足給付を行う事業			

²⁹ こども家庭センター：母子保健と児童福祉の両分野の一体的な運営を行うことで、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、出産前から子育て期にかかる切れ目のない支援を行う機関のこと。

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
4	利用者支援事業	①利用者支援事業	子育て支援に関する施策に満足している市民の割合	60.2% (R6)	75.0%
5	放課後児童健全育成事業	①放課後児童健全育成事業			

【関連計画】 子ども・子育て支援事業計画

7. 市民健康ステージ

市民の健康づくりを推進するため、関係機関・団体、地域、学校と連携し、生活習慣病予防やこころの健康づくりの支援に努めます。

また、妊娠・出産・子育て中の世帯の支援を強化し、孤立を防ぎ安心して子育てできる環境を整えます。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	健康増進事業	①健康増進事業 ②歯科保健事業 ③こころの健康相談	特定保健指導実施率 ³⁰	37.2% (R4)	60.0%
2	がん検診事業	①がん検診			
3	母子保健事業	①母子保健事業			

【関連計画】 薩摩川内市健康づくり計画

【関係活動団体】 薩摩川内市健康づくり推進協議会参画団体

³⁰ 特定保健指導実施率：特定健診で特定保健指導該当者のうち、指導終了者の割合のこと。

8. 多文化共生³¹社会ステージ

国際交流を通じて、市民の多文化共生の意識を醸成します。また、薩摩川内市国際交流協会と連携した多文化共生講座等を通じて、市民の異文化に対する理解を図り、多文化共生を支えるグローバル人材の育成に取り組みます。

地域社会においては、多様性を尊重し、異なる文化背景を持つ人々を受け入れる機運醸成を図り、互いを尊重・協力することによる多文化共生社会の実現に向けた取組を実施します。



国際交流員活動（料理教室）

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	中国常熟市交流事業	①友好都市常熟市との相互交流（派遣・受入）事業	友好都市交流事業・国際理解事業参加者数	3,187人	4,000人
2	韓国昌寧郡交流事業	①友好都市昌寧郡との相互交流（派遣・受入）事業			
3	グローバル人材育成事業	①語学講座（協会の外国語講座） ②国際理解・異文化理解事業（協会の講座） ③多文化共生事業（在住外国人交流会、外国人留学生奨学金支援、（県）海外協力体験事業など） ④国際交流員の活動			

【関係活動団体】 国際交流協会

³¹ 多文化共生：国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

9. 文化・スポーツステージ

(1) 文化

文化芸術活動や地区・地域における郷土芸能や地域の伝統行事への市民の参画を促進し、担い手不足に悩む団体の支援を行います。

また、調査・研究・普及啓発など学習の機会や活動の成果を発表する場を設けるほか、市の主催事業や刊行する出版物等において、文化活動を取り上げる機会を増やし、これらを次世代に継承する重要性を、多くの市民に理解してもらおう取組を実施します。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5実績	R11目標値
1	文化振興事業	①地域の郷土芸能保存団体の活動や後継者育成の支援	文化協会加盟団体数	125 団体	140 団体
		②文化イベントの開催	文化振興イベント参加者数	3,300 人	4,600 人
2	恐竜化石活用事業	①甌ミュージアム等の利用の促進	入館者数	4,339 人	10,000 人

【関係活動団体】 (公益財団法人) 薩摩川内市民まちづくり公社
(特定非営利活動法人) 薩摩川内市文化協会



甌ミュージアム

(2) スポーツ

薩摩川内スポーツコミッション³²と連携し、スポーツ合宿やイベント、スポーツツーリズム³³を展開して地域の活性化と交流人口の拡大を促進します。健康スポーツ教室や地域スポーツクラブを育成・支援し、競技人口の増加と競技力向上を目指します。

スポーツ推進委員会を中心にスポーツ指導を推進し、市民が参加できるイベントや教室を提供します。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	生涯スポーツ推進事業	①生涯スポーツ・レクリエーション活動、スポーツ教室への支援 ②スポーツイベントの開催 ③ニュースポーツ体験	総合型地域スポーツクラブの会員数	903人	1,200人
2	スポーツ合宿誘致事業	①スポーツ合宿誘致事業 ②SNS ³⁴ によるスポーツ情報の発信	スポーツ合宿団体数	83団体	100団体

【関係活動団体】 (特定非営利活動法人) 薩摩川内市スポーツ協会、薩摩川内スポーツコミッション、市スポーツ少年団



スポーツ教室

³² 薩摩川内スポーツコミッション：スポーツの競技力向上だけでなく、スポーツキャンプ・合宿やスポーツイベントを通して交流人口の拡大を目的に官民の代表者等で構成された団体組織のこと。

³³ スポーツツーリズム：スポーツ体験や観戦を楽しみながら各地域の魅力を満喫すること。

³⁴ SNS：Social Networking Service の略。インターネットを介して人間関係を構築できるスマートフォン・パソコン等用のサービスの総称のこと。

10. 消防ステージ

自主防災組織による消防局防災研修センター³⁵の利用促進とともに、幅広い年齢層に各種の災害を模擬体験していただくことにより、防火防災意識の高揚を図るほか、クラブ活動として幼少期からの身近な生活の中での防火教育に取り組むことにより防火防災意識の高揚を図るための学習を進めます。

また、緊急時における救命率を向上させるため、市民への普通救命講習の受講を積極的に働きかけ、学校、企業、その他団体等において救命知識技術の普及を進めるための学習を行います。さらに、定期普通救命講習会（WEB事前学習³⁶）を開催し少人数での申し込みにも対応します。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5実績	R11目標値
1	常備消防一般事業	①自主防災組織の防災訓練指導	防災研修センター利用による自主防災組織訓練回数	24回	40回以上
		②普通救命講習会の実施	普通救命講習受講者の人数	1,938人	2,500人以上
		③消防局防災研修センターの利用による防火防災指導	消防局防災研修センター利用者数	5,672人	7,200人
		④幼年・少年消防クラブの防火指導	クラブ活動回数	40回	45回

【関係活動団体】 幼年消防クラブ、少年消防クラブ



普通救命講習の状況



少年防災クラブの防災指導

³⁵ 消防局防災研修センター：災害の体験を一望できる「防災」と向き合うための学習啓発施設

³⁶ WEB事前学習：総務省消防庁の応急手当WEB講習（普通救命講習編）を受講することによって、通常3時間の講習会が2時間になるもの。

第4節 推進体制

1. 薩摩川内市生涯学習推進本部

薩摩川内市生涯学習本部は、本市の生涯学習の総合的かつ効果的な推進を図るため、平成16年10月に設置されました。本本部は市長を本部長とし、市行政（市長、教育長、関係部長・次長）のほか学識経験者、民間団体代表者、地区コミュニティ協議会代表者等で構成しています。

本計画の進行管理のほか、各機関が独自に行ってきた生涯学習活動のネットワーク化や産学官の連携を進め、市民や団体と連携・協働して生涯学習を進めます。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	生涯学習推進事業	①生涯学習推進本部	日頃から生涯学習活動に取り組む市民の割合	34.0% (R6)	38.0%

2. 市民活動センター

各種団体や個人による活動のコーディネートやネットワーク化や市民の参画を進めるため、相談対応や総合的な支援を行う「市民活動センター」の活動を充実します。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	市民活動支援事業	①市民活動センターの運営 ②市民活動ネットワーク会議の開催	市民活動ネットワーク登録団体数	52団体 (R6)	70団体



生涯学習推進本部会議



ネットワーク会議

3. 生涯学習施設（環境整備分野）

市民の多様な生涯学習活動が、「いつでも、どこでも、気軽にできる」環境の整備が必要です。

このため、高齢者や障害者が使いやすいような維持修繕や薩摩川内市公共施設再配置計画³⁷に基づく整備改修を行います。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	施設名等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	コミュニティセンター等維持管理事業	①コミュニティセンター ②セントピア	利用者数	148,430人	184,200人
2	公民館維持管理事業	①中央公民館 ②地域公民館	利用者数	59,481人	68,000人
3	郷土館等維持管理事業	①郷土館 ②旧増田家住宅 ③入来麓交流館	利用者数	17,211人	21,750人
4	少年自然の家維持管理事業	①少年自然の家	利用者数	15,368人	39,000人
5	図書館等維持管理事業	①図書館	利用者数	85,886人	104,000人
6	隣保館管理運営事業	①入来会館	利用者数	4,813人	5,000人
7	サン・アビリティーズ川内管理事業	①サン・アビリティーズ川内	利用者数	19,296人	18,000人
8	老人福祉施設維持管理事業	①ふれあいドーム ②榎脇もくもくふれあい館 ③甌高齢者多目的ホール ④上甌老人福祉センター	利用者数	20,377人	20,400人

³⁷ 薩摩川内市公共施設再配置計画：中・長期的視点から公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を実現し、超高齢化と人口減少が進む中でも必要性の高い公共施設サービスを将来にわたり持続可能なものにするため定められた計画のこと。

No.	事務・事業名	施設名等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
9	保健センター維持管理事業	①すこやかふれあいプラザ管理費 ②すこやかふれあいプラザ維持補修費 ③保健センター管理費	利用者数	8,697人	5,000人
10	文化施設等維持管理事業	①入来文化ホール ②川内歴史資料館 ③川内まごころ文学館 ④SSプラザせんだい ⑤せんだい宇宙館 ⑥国際交流センター・産業振興センター ⑦祁答院生態系保存資料施設(資料館アクアタイム)	利用者数	205,366人	270,000人
11	スポーツ施設維持管理事業	①総合運動公園 ②スポーツ交流研修センター ③宮里体育館 ④港体育館 ⑤冷水体育館 ⑥御陵下公園 ⑦川内プール ⑧樋脇総合運動場 ⑨樋脇グラウンド・ゴルフ場 ⑩樋脇サンヘルスパーク ⑪樋脇B&G海洋センター ⑫入来総合運動場 ⑬東郷総合運動場 ⑭祁答院体育館 ⑮祁答院グラウンド ⑯里柔道会館 ⑰里プール ⑱上甌グラウンド ⑲上甌B&G海洋センター ⑳鹿島コミュニティプール ㉑川内川交流センター ㉒屋外運動場照明施設	利用者数	670,032人	700,000人

No.	事務・事業名	施設名等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
12	甌ミュージアム管理 事業	①甌ミュージアム	入館者数	4,339人	10,000人
13	消防施設維持管理 事業	①消防局防災研修センター	利用者数	5,672人	7,200人

【関連計画】 公共施設再配置計画

【関係活動団体】 指定管理者

4. 情報発信（認知向上分野）

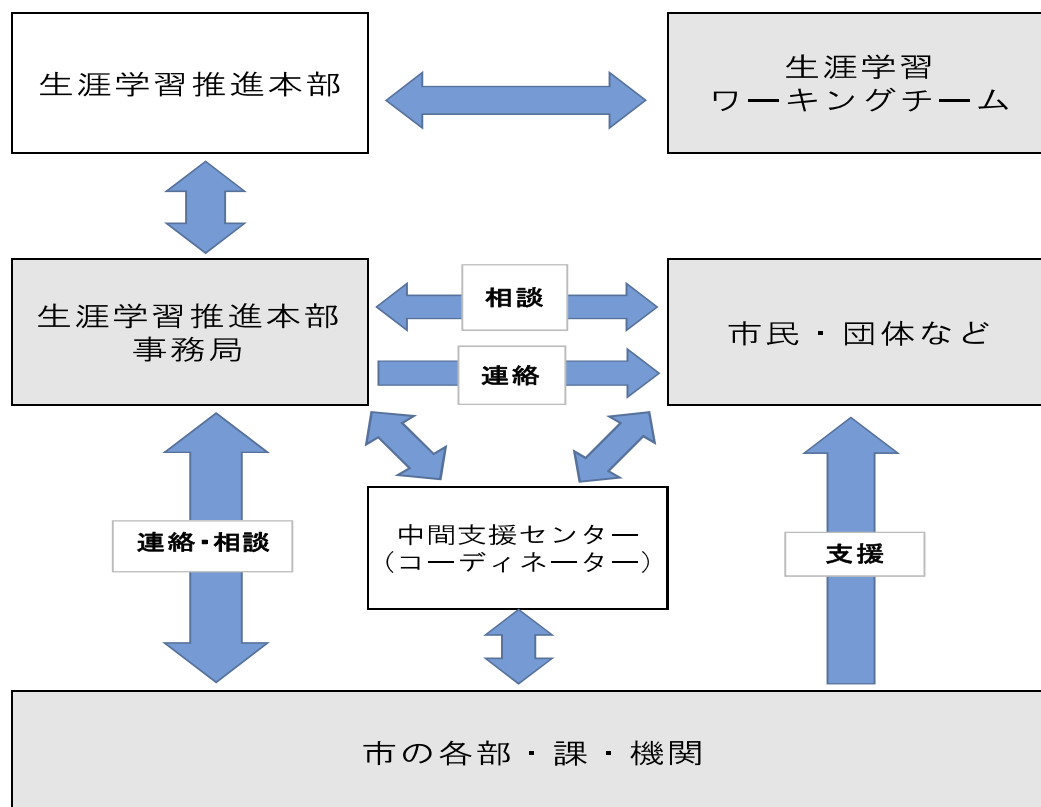
広報紙の他、ホームページや情報サイトなどを活用し、さらにあらゆる人に分かりやすく届く情報発信に取り組めます。

【実施する事務・事業】

No.	事務・事業名	事業概要等	成果指標		
			指標名	R5 実績	R11 目標値
1	広報事業	①広報紙・市ホームページ等による情報発信	市からの広報で知りたいと思う情報が十分得られていると感じる市民の割合	65.6%	70.0%
2	市民活動支援事業	①市民活動情報サイトによる生涯学習活動の広報	日頃から生涯学習活動に取り組む市民の割合	34.0% (R6)	38.0%

薩摩川内市生涯学習推進体制

- 1 生涯学習を積極的に進めるため、生涯学習推進本部を設置する。
- 2 学習の拠点は、地域公民館や地区コミュニティセンターなどである。
- 3 活動の支援は、推進本部事務局であるコミュニティ課を窓口とする。



■ 參考資料

■参考資料

1. 生涯学習に関する市民アンケート結果

■アンケート実施期間：令和5年9月8日～令和5年10月6日

回答件数 347件（1,200件発送） 回収率28.9%

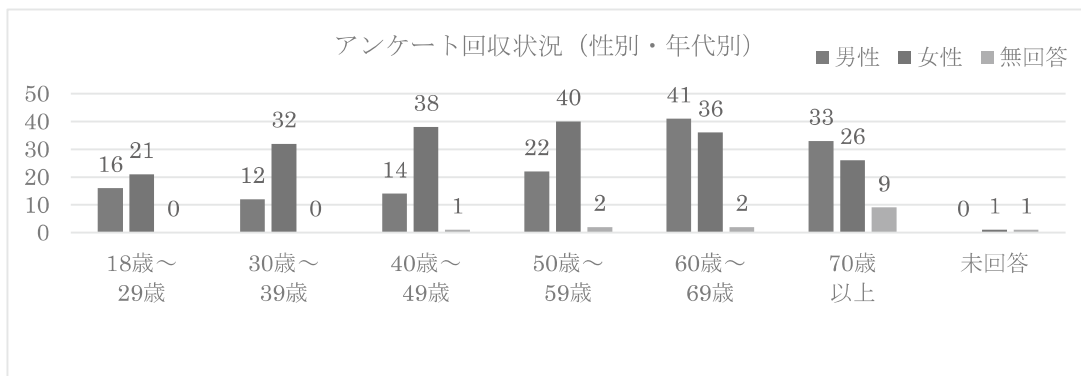
※Web回答106件、郵送回答241件

◆基本情報

<性別、年代別>

単位（件）

	18歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳～ 69歳	70歳 以上	未回答	合計
男性	16	12	14	22	41	33	0	138
女性	21	32	38	40	36	26	1	194
無回答	0	0	1	2	2	9	1	15
合計	37	44	53	64	79	68	2	347



（参考）

<居住地域>

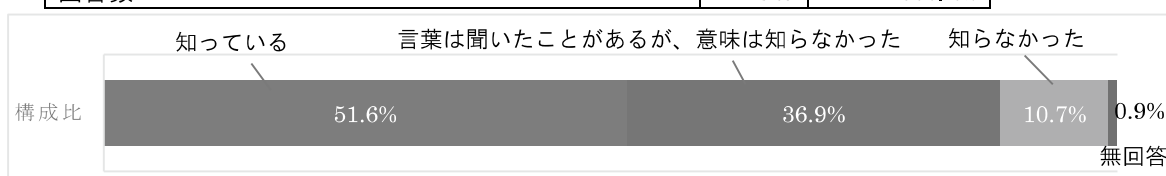
川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	里	上甌	下甌	鹿島	無回答	合計
243	24	20	25	15	4	4	5	1	6	347

①「生涯学習」という言葉の認知度（単数回答）

生涯学習を知っている人の割合が51.6%であり、言葉は聞いたことがあるが、意味は知らなかったと回答した人の割合は36.9%でした。前回の平成30年に実施した市民意識調査と比較すると、知っている人の割合が減少しています。

単位（人、%）

項目	件数	構成比
1 知っている	179	51.6%
2 言葉は聞いたことがあるが、意味は知らなかった	128	36.9%
3 知らなかった	37	10.7%
無回答	3	0.9%
回答数	347	100.0%

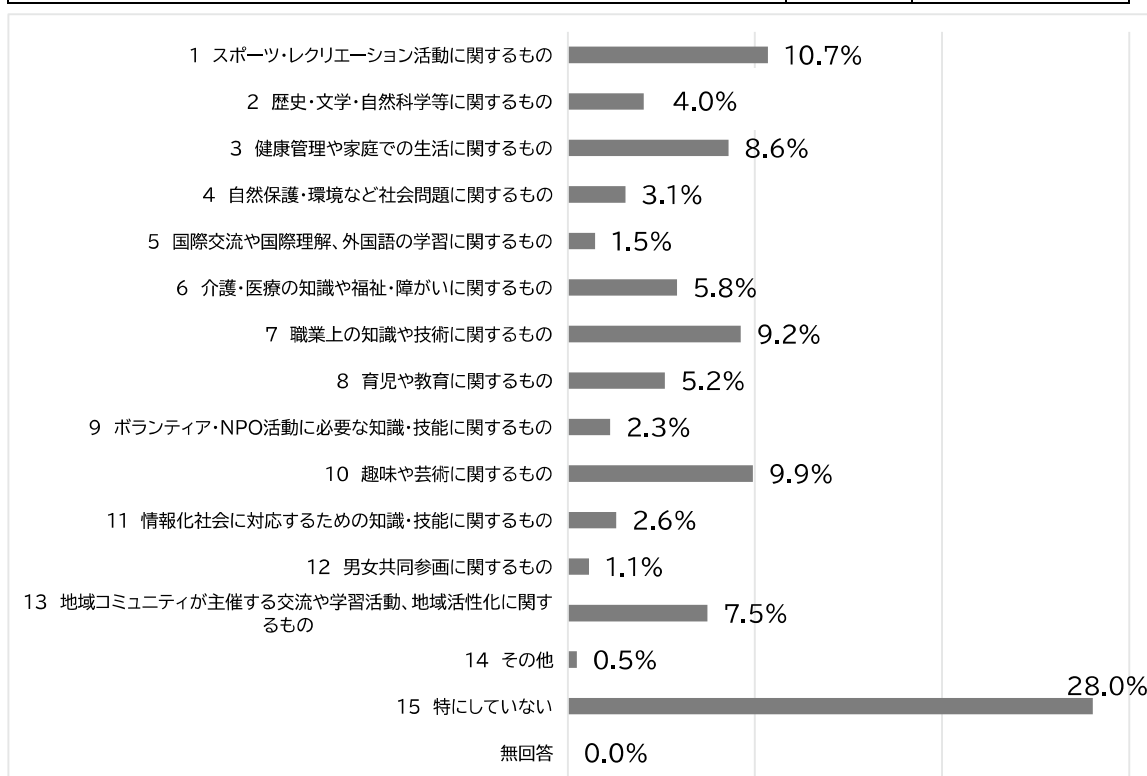


②生涯学習活動の分野（複数回答）

どの世代でも「個人での趣味やスポーツ」が一番高い割合を示しています。

単位（人、％）

項目	件数	構成比
1 スポーツ・レクリエーション活動に関するもの	66	10.7%
2 歴史・文学・自然科学等に関するもの	25	4.0%
3 健康管理や家庭での生活に関するもの	53	8.6%
4 自然保護・環境など社会問題に関するもの	19	3.1%
5 国際交流や国際理解、外国語の学習に関するもの	9	1.5%
6 介護・医療の知識や福祉・障がいに関するもの	36	5.8%
7 職業上の知識や技術に関するもの	57	9.2%
8 育児や教育に関するもの	32	5.2%
9 ボランティア・NPO活動に必要な知識・技能に関するもの	14	2.3%
10 趣味や芸術に関するもの	61	9.9%
11 情報化社会に対応するための知識・技能に関するもの	16	2.6%
12 男女共同参画に関するもの	7	1.1%
13 地域コミュニティが主催する交流や学習活動、地域活性化に関するもの	46	7.5%
14 その他	3	0.5%
15 特にしていない	173	28.0%
無回答	0	0.0%
合計	617	100.0%

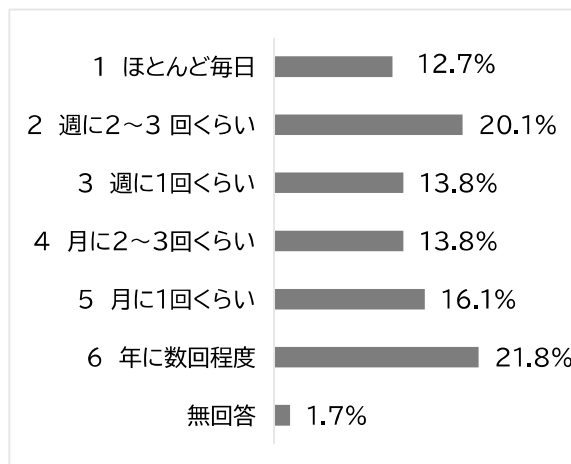


③生涯学習の頻度（単数回答）

生涯学習の頻度については、「年に数回程度」の回答が一番多く、次に「週に2～3回くらい」となっています。

単位 (人、%)

項目	件数	構成比
1 ほとんど毎日	22	12.7%
2 週に2～3回くらい	35	20.1%
3 週に1回くらい	24	13.8%
4 月に2～3回くらい	24	13.8%
5 月に1回くらい	28	16.1%
6 年に数回程度	38	21.8%
無回答	3	1.7%
合計	174	100.0%

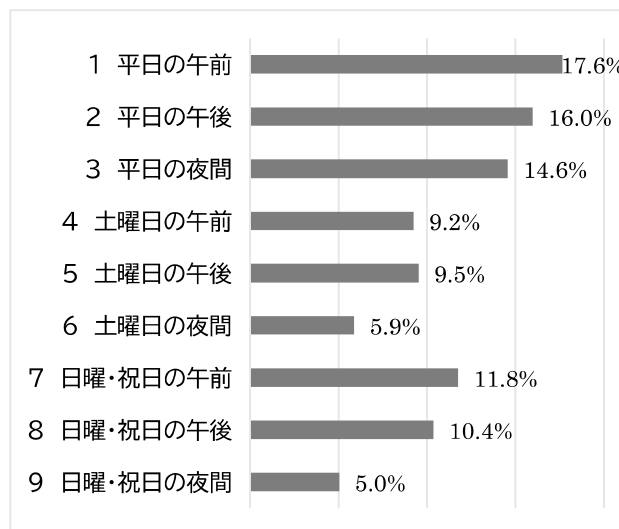


④生涯学習をしている時間帯（複数回答）

生涯学習をしている時間帯については、平日の午前が一番多く、次に平日の午後との回答となっているが、49歳未満の結果では、平日の夜間が一番多い回答となっています。

単位 (人、%)

項目	件数	構成比
1 平日の午前	63	17.6%
2 平日の午後	57	16.0%
3 平日の夜間	52	14.6%
4 土曜日の午前	33	9.2%
5 土曜日の午後	34	9.5%
6 土曜日の夜間	21	5.9%
7 日曜・祝日の午前	42	11.8%
8 日曜・祝日の午後	37	10.4%
9 日曜・祝日の夜間	18	5.0%
合計	357	100.0%

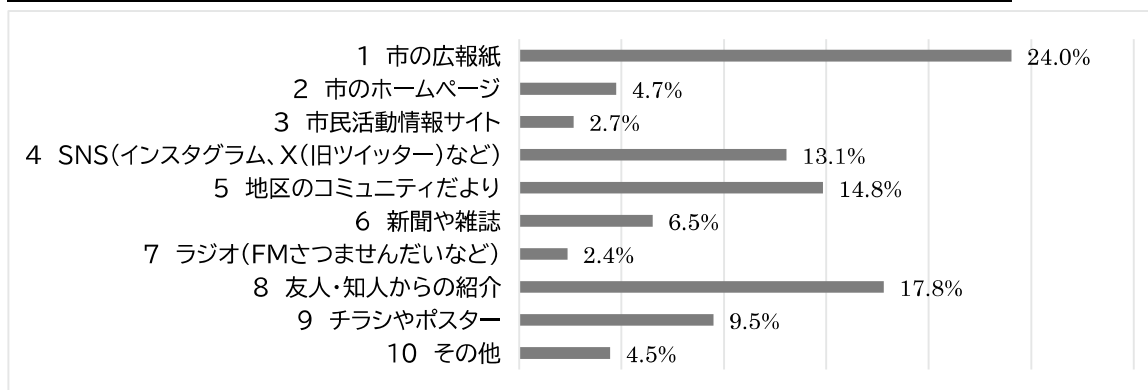


⑤各種講座や教室などの情報取得（複数回答）

情報を得ている方法については、「市の広報紙」との回答が一番多いが、40歳未満では、SNS（インスタグラム、Xなど）が一番多い回答となっています。

単位（人、％）

項目	件数	構成比
1 市の広報紙	81	24.0%
2 市のホームページ	16	4.7%
3 市民活動情報サイト	9	2.7%
4 SNS（インスタグラム、X（旧ツイッター）など）	44	13.1%
5 地区のコミュニティだより	50	14.8%
6 新聞や雑誌	22	6.5%
7 ラジオ（FMさつませんだいなど）	8	2.4%
8 友人・知人からの紹介	60	17.8%
9 チラシやポスター	32	9.5%
10 その他	15	4.5%
合計	337	100.0%



男性 年代別

（単位：％）

項目	18歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳～ 69歳	70歳 以上
1 市の広報紙	6.3%	14.3%	15.4%	33.3%	32.4%	25.0%
2 市のホームページ	6.3%	0.0%	30.8%	0.0%	2.7%	0.0%
3 市民活動情報サイト	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	3.1%
4 SNS（インスタグラム、X（旧ツイッター）など）	37.5%	21.4%	15.4%	6.7%	8.1%	9.4%
5 地区のコミュニティだより	0.0%	21.4%	7.7%	13.3%	13.5%	15.6%
6 新聞や雑誌	0.0%	7.1%	0.0%	20.0%	5.4%	12.5%
7 ラジオ（FMさつませんだいなど）	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	3.1%
8 友人・知人からの紹介	25.0%	21.4%	7.7%	6.7%	13.5%	12.5%
9 チラシやポスター	6.3%	14.3%	7.7%	6.7%	16.2%	12.5%
10 その他	12.5%	0.0%	15.4%	13.3%	0.0%	6.3%

女性 年代別

(単位：%)

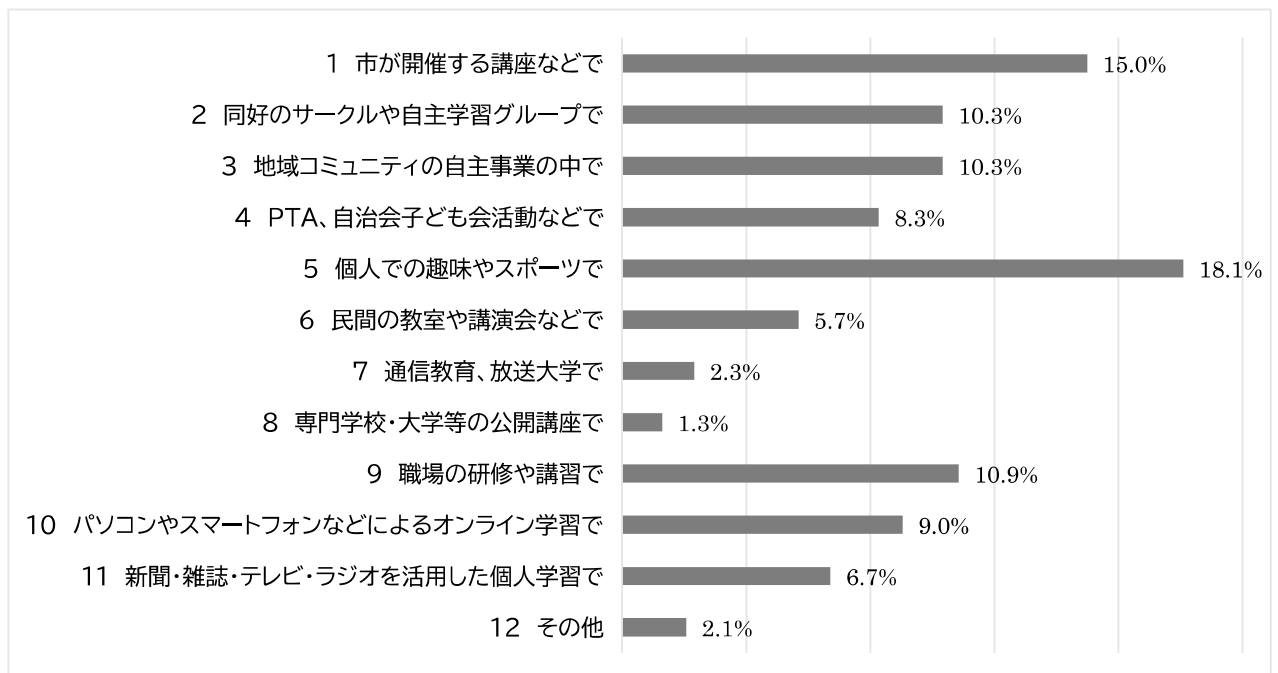
項目	18歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳～ 69歳	70歳 以上
1 市の広報紙	0.0%	21.9%	23.7%	27.7%	22.7%	36.0%
2 市のホームページ	11.1%	6.3%	5.3%	2.1%	4.5%	8.0%
3 市民活動情報サイト	11.1%	6.3%	0.0%	2.1%	2.3%	0.0%
4 SNS（インスタグラム、X（旧 ツイッター）など）	33.3%	25.0%	21.1%	8.5%	4.5%	0.0%
5 地区のコミュニティだより	22.2%	9.4%	15.8%	12.8%	18.2%	20.0%
6 新聞や雑誌	0.0%	3.1%	0.0%	8.5%	13.6%	0.0%
7 ラジオ（FMさつまさんだいなど）	0.0%	0.0%	2.6%	4.3%	4.5%	0.0%
8 友人・知人からの紹介	11.1%	15.6%	23.7%	14.9%	22.7%	28.0%
9 チラシやポスター	11.1%	9.4%	5.3%	14.9%	4.5%	4.0%
10 その他	0.0%	3.1%	2.6%	4.3%	2.3%	4.0%

⑥生涯学習の活動方法（複数回答）

どの世代でも「個人での趣味やスポーツ」が一番高い割合を示していますが、年代別で見ると60歳未満で高い割合を示しているのは、「パソコンやスマートフォン等によるオンライン学習」となっています。

単位 (人、%)

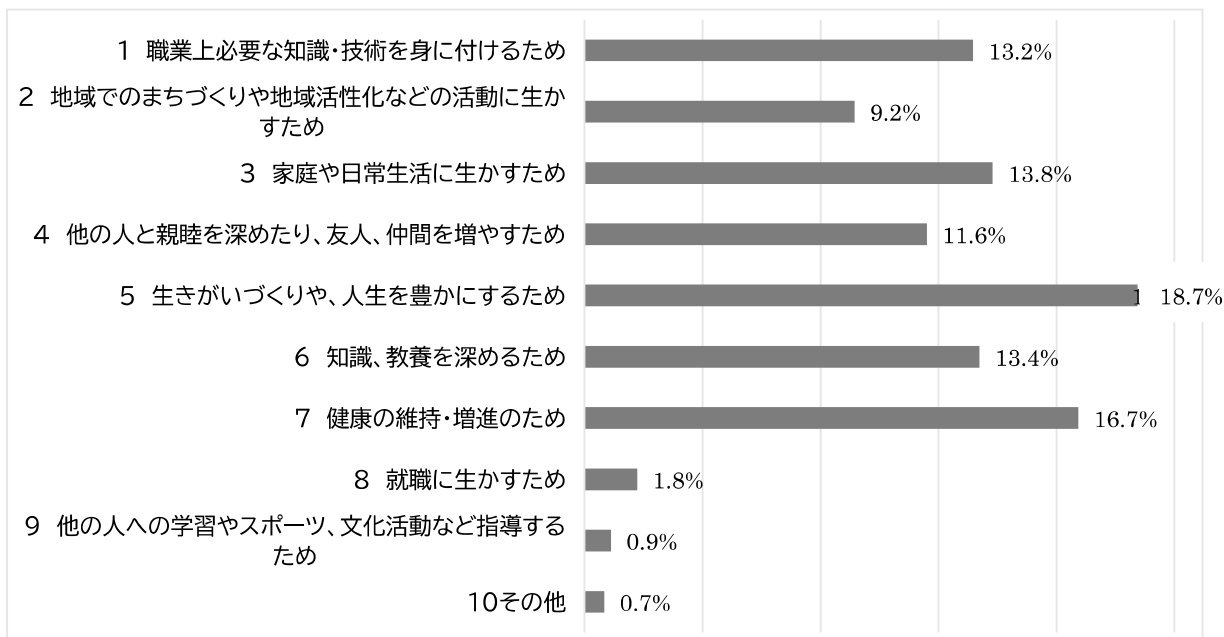
項目	件数	構成比
1 市が開催する講座などで	58	15.0%
2 同好のサークルや自主学習グループで	40	10.3%
3 地域コミュニティの自主事業の中で	40	10.3%
4 PTA、自治会子ども会活動などで	32	8.3%
5 個人での趣味やスポーツで	70	18.1%
6 民間の教室や講演会などで	22	5.7%
7 通信教育、放送大学で	9	2.3%
8 専門学校・大学等の公開講座で	5	1.3%
9 職場の研修や講習で	42	10.9%
10 パソコンやスマートフォンなどによるオンライン 学習で	35	9.0%
11 新聞・雑誌・テレビ・ラジオを活用した個人学習で	26	6.7%
12 その他	8	2.1%
合計	387	100.0%



⑦生涯学習に取り組む理由（複数回答）

生涯学習に取り組む理由は、「生きがいづくりや、人生を豊かにするため」が一番多いが、60歳未満では、「職業上必要な知識・技術を身に付けるため」の回答が多い傾向が見られる。

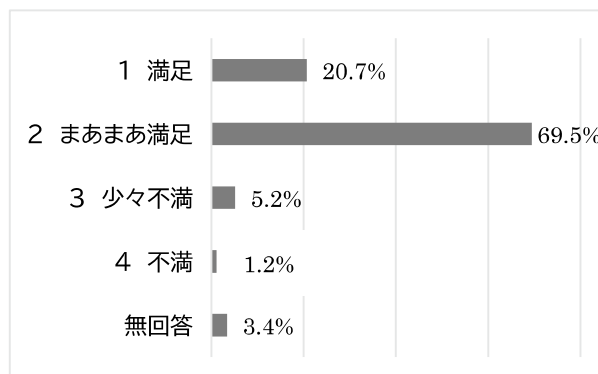
項目	単位 (人、%)	
	件数	構成比
1 職業上必要な知識・技術を身に付けるため	59	13.2%
2 地域でのまちづくりや地域活性化などの活動に生かすため	41	9.2%
3 家庭や日常生活に生かすため	62	13.8%
4 他の人と親睦を深めたり、友人、仲間を増やすため	52	11.6%
5 生きがいづくりや、人生を豊かにするため	84	18.7%
6 知識、教養を深めるため	60	13.4%
7 健康の維持・増進のため	75	16.7%
8 就職に生かすため	8	1.8%
9 他の人への学習やスポーツ、文化活動など指導するため	4	0.9%
10 その他	3	0.7%
合計	448	100.0%



⑧各種講座や教室の満足度（単数回答）

単位 (人、%)

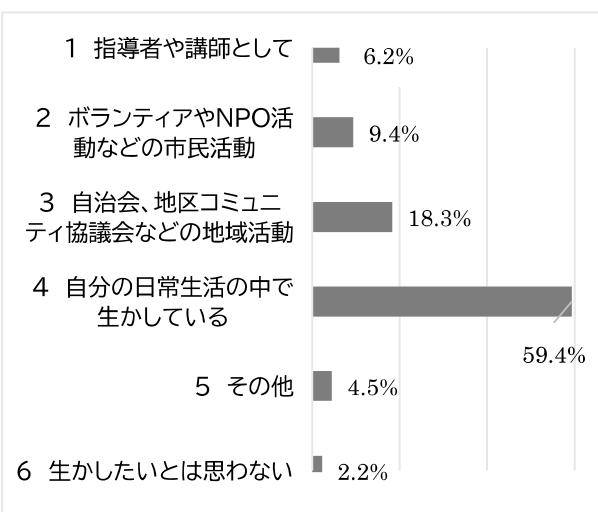
項目	件数	構成比
1 満足	36	20.7%
2 まあまあ満足	121	69.5%
3 少々不満	9	5.2%
4 不満	2	1.2%
無回答	6	3.4%
合計	174	100.0%



⑨生涯学習の活用（複数回答）

単位 (人、%)

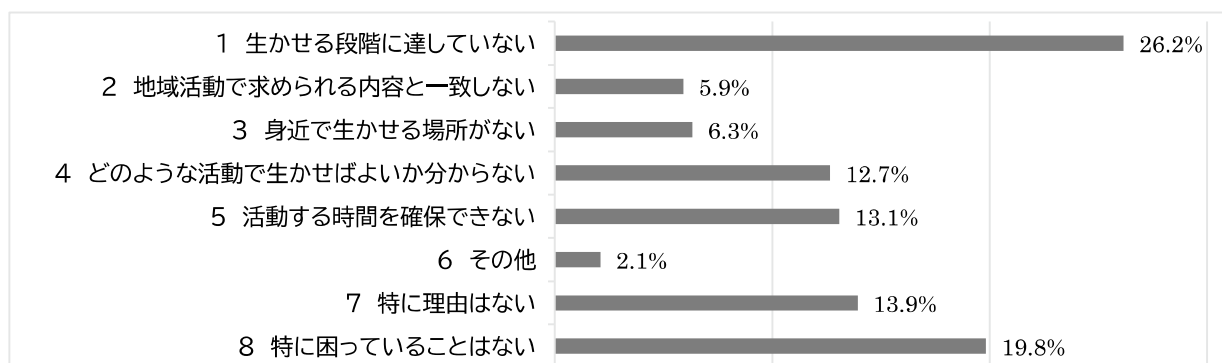
項目	件数	構成比
1 指導者や講師として	14	6.2%
2 ボランティアやNPO活動などの市民活動	21	9.4%
3 自治会、地区コミュニティ協議会などの地域活動	41	18.3%
4 自分の日常生活の中で生かしている	133	59.4%
5 その他	10	4.5%
6 生かしたいとは思わない	5	2.2%
合計	224	100.0%



⑩人材育成及び人材活用（複数回答）

単位（件、％）

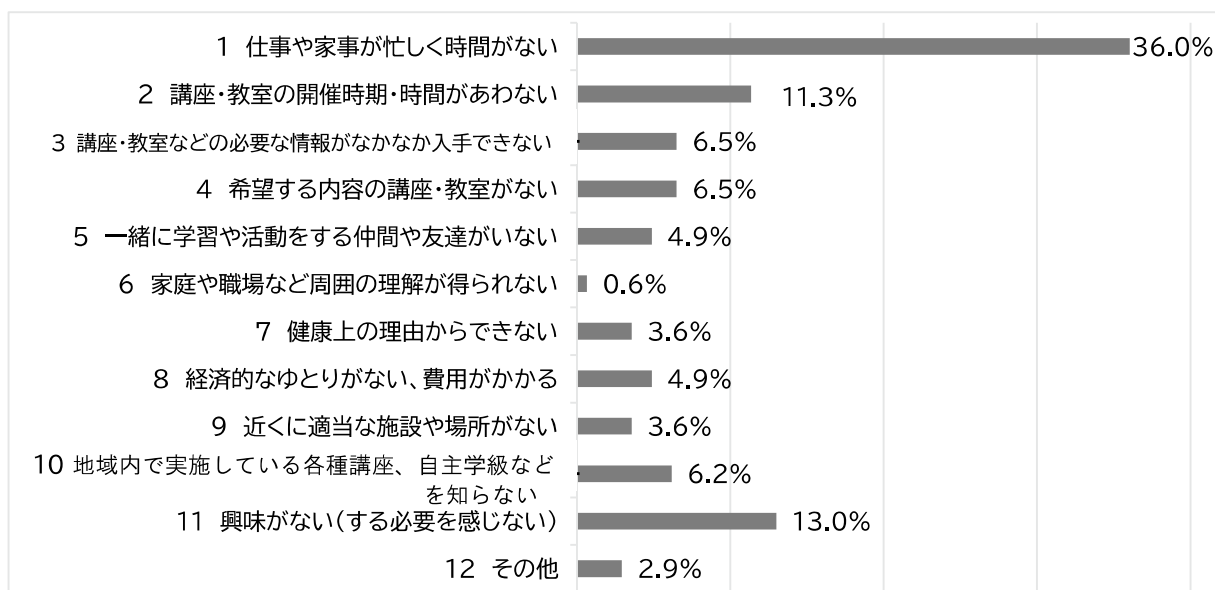
項目	件数	構成比
1 生かせる段階に達していない	62	26.2%
2 地域活動で求められる内容と一致しない	14	5.9%
3 身近で生かせる場所がない	15	6.3%
4 どのような活動で生かせばよいか分からない	30	12.7%
5 活動する時間を確保できない	31	13.1%
6 その他	5	2.1%
7 特に理由はない	33	13.9%
8 特に困っていることはない	47	19.8%
合計	237	100.0%



⑪生涯学習をしていない理由（複数回答）

単位（人、％）

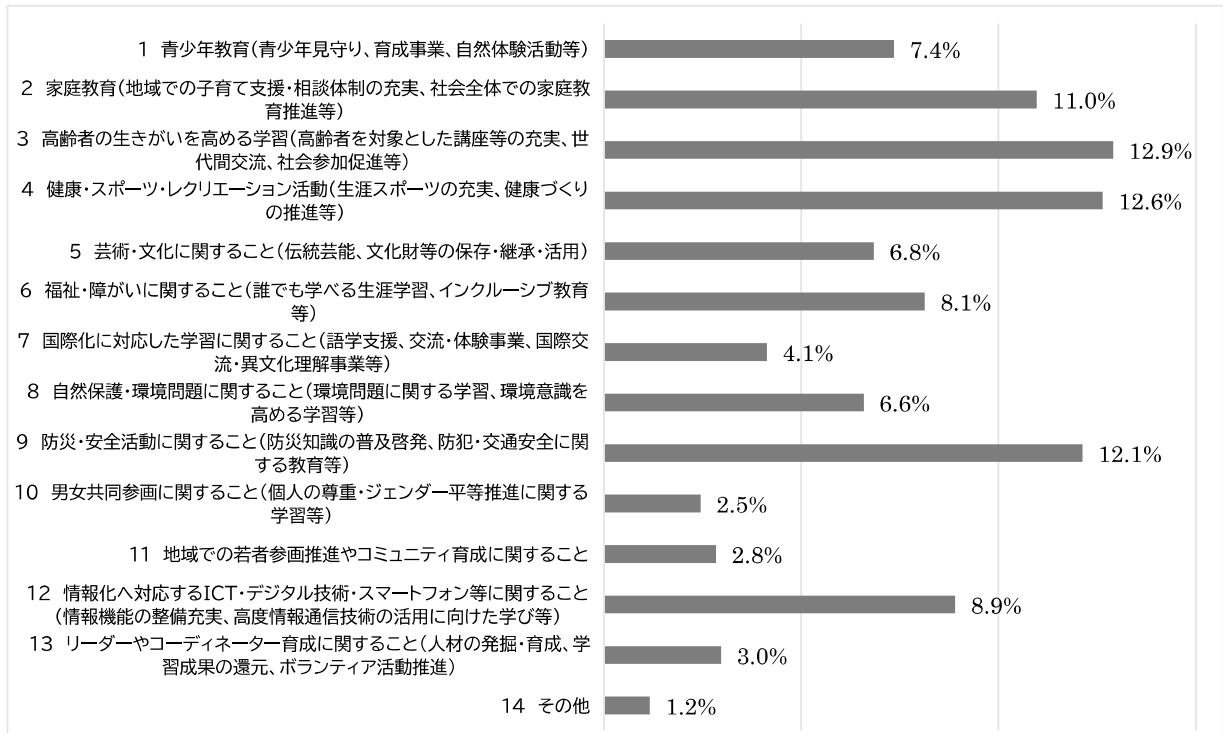
項目	件数	構成比
1 仕事や家事が忙しく時間がない	111	36.0%
2 講座・教室の開催時期・時間があわない	35	11.3%
3 講座・教室などの必要な情報がなかなか入手できない	20	6.5%
4 希望する内容の講座・教室がない	20	6.5%
5 一緒に学習や活動をする仲間や友達がいない	15	4.9%
6 家庭や職場など周囲の理解が得られない	2	0.6%
7 健康上の理由からできない	11	3.6%
8 経済的なゆとりがない、費用がかかる	15	4.9%
9 近くに適当な施設や場所がない	11	3.6%
10 地域内で実施している各種講座、自主学級などを知らない	19	6.2%
11 興味がない（する必要を感じない）	40	13.0%
12 その他	9	2.9%
合計	308	100.0%



⑫生涯学習のニーズ（複数回答）

単位（人、％）

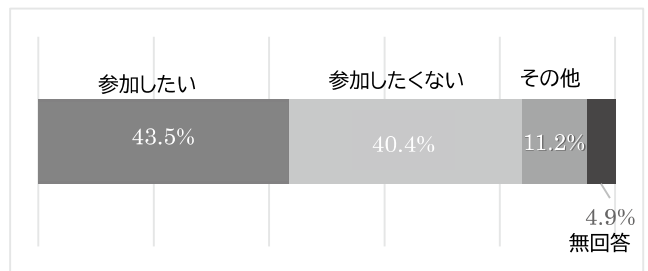
項目	件数	構成比
1 青少年教育（青少年見守り、育成事業、自然体験活動等）	57	7.4%
2 家庭教育（地域での子育て支援・相談体制の充実、社会全体での家庭教育推進等）	85	11.0%
3 高齢者の生きがいを高める学習（高齢者を対象とした講座等の充実、世代間交流、社会参加促進等）	100	12.9%
4 健康・スポーツ・レクリエーション活動（生涯スポーツの充実、健康づくりの推進等）	98	12.6%
5 芸術・文化に関すること（伝統芸能、文化財等の保存・継承・活用）	53	6.8%
6 福祉・障がいに関すること（誰でも学べる生涯学習、インクルーシブ教育等）	63	8.1%
7 国際化に対応した学習に関すること （語学支援、交流・体験事業、国際交流・異文化理解事業等）	32	4.1%
8 自然保護・環境問題に関すること （環境問題に関する学習、環境意識を高める学習等）	51	6.6%
9 防災・安全活動に関すること （防災知識の普及啓発、防犯・交通安全に関する教育等）	94	12.1%
10 男女共同参画に関すること（個人の尊重・ジェンダー平等推進に関する学習等）	19	2.5%
11 地域での若者参画推進やコミュニティ育成に関すること	22	2.8%
12 情報化へ対応するICT・デジタル技術・スマートフォン等に関すること（情報機能の整備充実、高度情報通信技術の活用に向けた学び等）	69	8.9%
13 リーダーやコーディネーター育成に関すること（人材の発掘・育成、学習成果の還元、ボランティア活動推進）	23	3.0%
14 その他	9	1.2%
合計	775	100.0%



⑬教材・材料費以外の費用負担（単数回答）

単位（人、％）

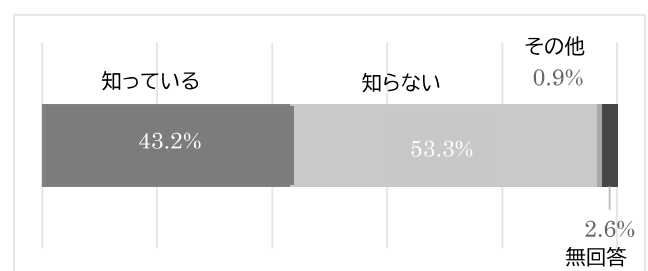
項目	件数	構成比
1 参加したい	151	43.5%
2 参加したくない	140	40.4%
3 その他	39	11.2%
無回答	17	4.9%
合計	347	100.0%



⑭地区コミの実施している生涯学習の認知度（単数回答）

単位（人、％）

項目	件数	構成比
1 知っている	150	43.2%
2 知らない	185	53.3%
3 その他	3	0.9%
無回答	9	2.6%
合計	347	100.0%



男性 年代別

（単位：％）

項目	18歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上
1 知っている	0.0%	25.0%	35.7%	27.3%	34.1%	53.3%
2 知らない	100.0%	75.0%	64.3%	72.7%	63.4%	46.7%
3 その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%

女性 年代別

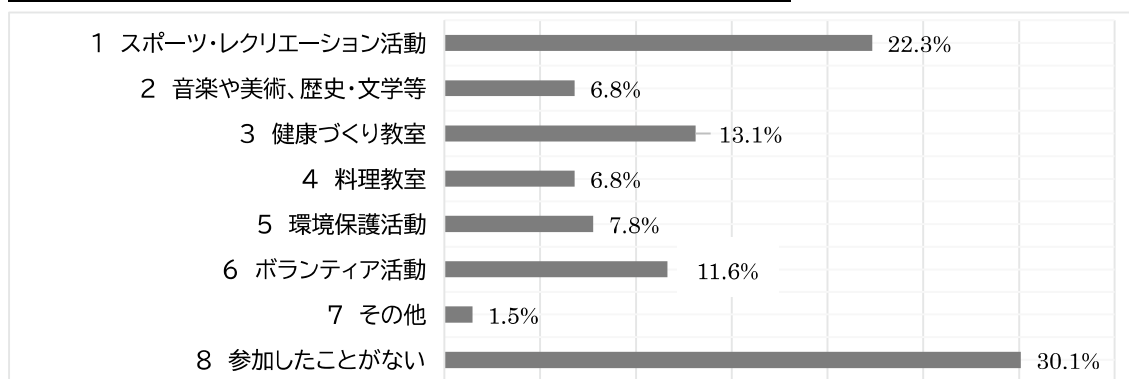
(単位：%)

項目	18歳～ 29歳	30歳～ 39歳	40歳～ 49歳	50歳～ 59歳	60歳～ 69歳	70歳 以上
1 知っている	9.5%	34.4%	43.2%	44.7%	77.8%	91.7%
2 知らない	90.5%	65.6%	54.1%	55.3%	19.4%	8.3%
3 その他	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	2.8%	0.0%

⑮地区コミの実施している生涯学習の活動内容（複数回答）

単位（人、%）

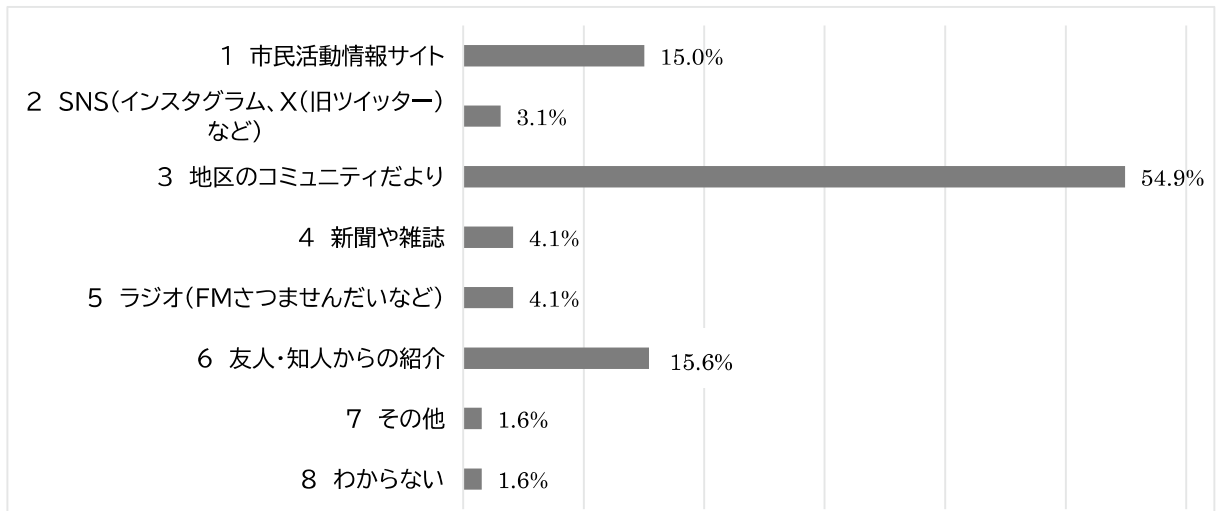
項目	件数	構成比
1 スポーツ・レクリエーション活動	46	22.3%
2 音楽や美術、歴史・文学等	14	6.8%
3 健康づくり教室	27	13.1%
4 料理教室	14	6.8%
5 環境保護活動	16	7.8%
6 ボランティア活動	24	11.6%
7 その他	3	1.5%
8 参加したことがない	62	30.1%
合計	206	100.0%



⑯地区コミの実施している生涯学習の情報提供（複数回答）

単位（人、%）

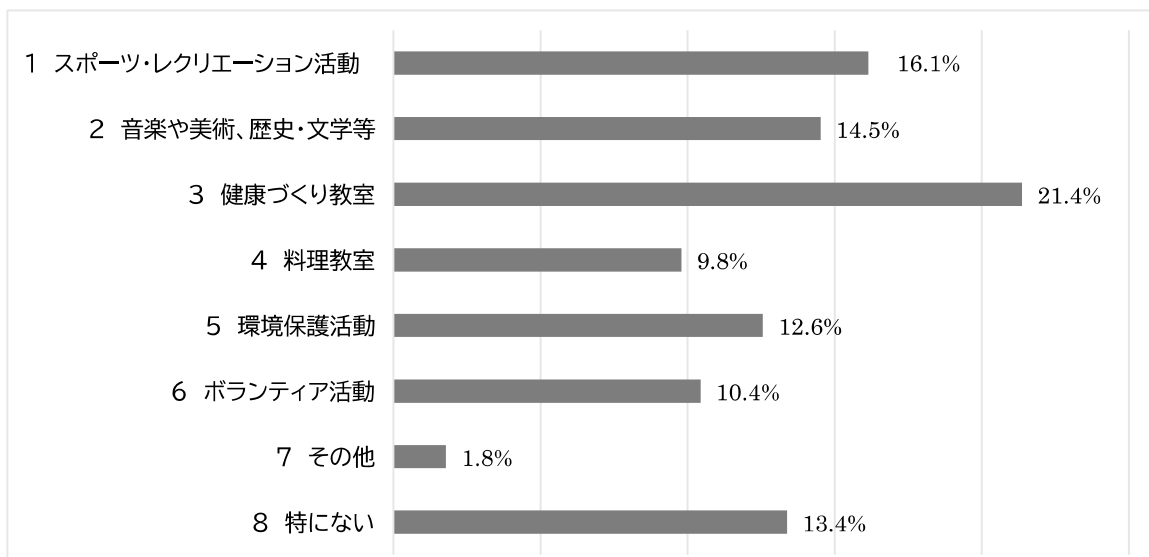
項目	件数	構成比
1 市民活動情報サイト	29	15.0%
2 SNS（インスタグラム、X（旧ツイッター）など）	6	3.1%
3 地区のコミュニティだより	106	54.9%
4 新聞や雑誌	8	4.1%
5 ラジオ（FMさつまさんだいなど）	8	4.1%
6 友人・知人からの紹介	30	15.6%
7 その他	3	1.6%
8 わからない	3	1.6%
合計	193	100.0%



⑰地区コミの実施する生涯学習のニーズ（複数回答）

単位（人、％）

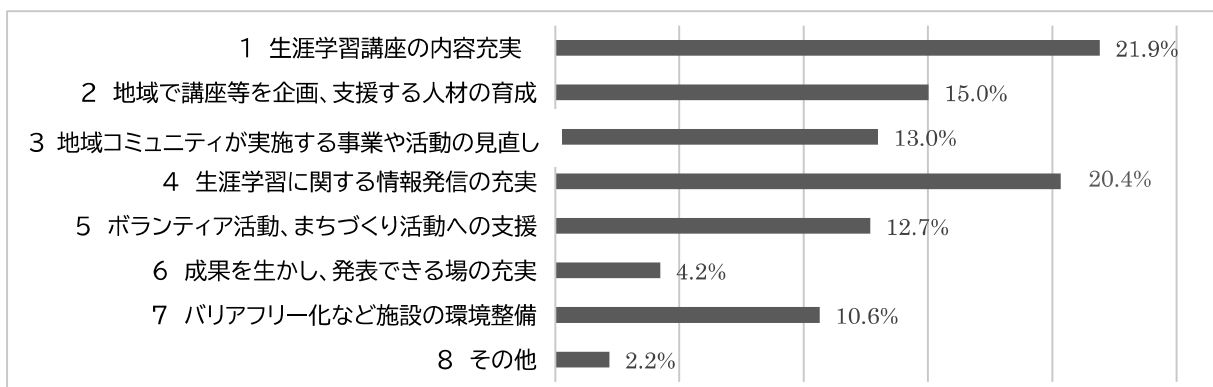
項目	件数	構成比
1 スポーツ・レクリエーション活動	99	16.1%
2 音楽や美術、歴史・文学等	89	14.5%
3 健康づくり教室	131	21.4%
4 料理教室	60	9.8%
5 環境保護活動	77	12.6%
6 ボランティア活動	64	10.4%
7 その他	11	1.8%
8 特にない	82	13.4%
合計	613	100.0%



⑱生涯学習を充実させるため市の取組として望むこと（複数回答）

単位（人、％）

項目	件数	構成比
1 生涯学習講座の内容充実	140	21.9%
2 地域で講座等を企画、支援する人材の育成	96	15.0%
3 地域コミュニティが実施する事業や活動の見直し	83	13.0%
4 生涯学習に関する情報発信の充実	130	20.4%
5 ボランティア活動、まちづくり活動への支援	81	12.7%
6 成果を生かし、発表できる場の充実	27	4.2%
7 バリアフリー化など施設的环境整備	68	10.6%
8 その他	14	2.2%
合計	639	100.0%



⑲主な意見

- ・気軽に参加できるように生涯学習について情報発信をしてほしい。
- ・平日日中の講座が多いので参加できないので、土日や夜の講座があると参加しやすい。
- ・オンライン学習などで、自宅から参加できるような教室の実施。
- ・親子で参加できるような内容をもっと増やしてほしい。
- ・スポーツやヨガなど健康に関する講座がほしい。
- ・高齢化で後継者不足を感じる。
- ・押し付けではなく自主的な生涯学習が望ましいと考える。
- ・地域コミュニティの活動の見直しをして、活動を減らしてほしい。

2. 生涯学習の拠点施設

■生涯学習施設一覧

No.	施設等名称	所管課	併設施設
1	亀山地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
2	可愛地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
3	育英地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
4	平佐東地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
5	永利地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
6	水引地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
7	峰山地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
8	滄浪地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
9	寄田地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
10	八幡地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
11	高来地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
12	城上地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
13	陽成地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
14	吉川地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
15	湯田地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
16	西方地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
17	市比野地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
18	藤本地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
19	野下地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
20	倉野地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
21	清色地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
22	朝陽地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
23	大馬越地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
24	八重地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
25	南瀬地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
26	山田地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
27	鳥丸地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
28	藤川地区コミュニティセンター	コミュニティ課	

No.	施設等名称	所管課	併設施設
29	黒木地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
30	上手地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
31	大村地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
32	轟地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
33	藺牟田地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
34	手打地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
35	子岳地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
36	西山地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
37	内川内地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
38	長浜地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
39	青瀬地区コミュニティセンター	コミュニティ課	
40	セントピア	コミュニティ課	隈之城地区コミュニティセンター
41	中央公民館	社会教育課	
42	樋脇公民館	社会教育課	樋脇地区コミュニティセンター
43	入来公民館	社会教育課	
44	東郷公民館	社会教育課	斧淵地区コミュニティセンター
45	祁答院公民館	社会教育課	
46	里公民館	社会教育課	里地区コミュニティセンター
47	上甌公民館	社会教育課	上甌地区コミュニティセンター
48	鹿島公民館	社会教育課	鹿島地区コミュニティセンター
49	樋脇郷土館	社会教育課	
50	入来郷土館	社会教育課	
51	上甌郷土館	社会教育課	
52	下甌郷土館	社会教育課	
53	旧増田家住宅	社会教育課	
54	入来麓交流館	社会教育課	
55	少年自然の家	少年自然の家	
56	中央図書館	中央図書館	視聴覚ライブラリー
57	視聴覚ライブラリー	中央図書館	中央図書館
58	図書館樋脇分館	中央図書館	樋脇郷土館
59	図書館入来分館	中央図書館	入来郷土館
60	図書館東郷分館	中央図書館	東郷公民館
61	図書館祁答院分館	中央図書館	祁答院公民館

No.	施設等名称	所管課	併設施設
62	図書館里分館	中央図書館	里公民館
63	図書館上甌分館	中央図書館	上甌総合センター
64	図書館下甌分館	中央図書館	下甌支所
65	図書館鹿島分館	中央図書館	鹿島公民館
66	視聴覚ライブラリー甌島分館	中央図書館	上甌分館
67	入来会館	社会福祉課	
68	サン・アビリティーズ川内	障害福祉課	
69	ふれあいドーム	高齢・介護福祉課	
70	樋脇もくもくふれあい館	高齢・介護福祉課	
71	下甌高齢者多目的ホール	高齢・介護福祉課	
72	上甌老人福祉センター	高齢・介護福祉課	
73	すこやかふれあいプラザ	市民健康課	川内地区コミュニティセンター
74	入来文化ホール	経済政策課	副田地区コミュニティセンター
75	川内歴史資料館	経済政策課	
76	川内まごころ文学館	経済政策課	
77	SSプラザせんだい	経済政策課	
78	せんだい宇宙館	経済政策課	
79	国際交流センター・産業振興センター	経済政策課	平佐西地区コミュニティセンター
80	祁答院生態系保存資料施設（資料館ア クアタイム）	経済政策課	
81	総合運動公園（総合体育館・多目的運 動公園・テニスコート・陸上競技場・ 野球場・全天候型運動広場）	経済政策課	
82	スポーツ交流研修センター	経済政策課	
83	宮里体育館	経済政策課	
84	港体育館	経済政策課	
85	冷水体育館	経済政策課	
86	御陵下公園（野球場・テニスコート・ 運動場会館）	経済政策課	
87	川内プール	経済政策課	
88	樋脇総合運動場（体育館・グラウン ド・屋外人工芝競技場・弓道場）	経済政策課	
89	樋脇グラウンド・ゴルフ場	経済政策課	
90	樋脇サンヘルスパーク	経済政策課	

No.	施設等名称	所管課	併設施設
91	樋脇 B&G 海洋センター	経済政策課	
92	入来総合運動場（体育館・グラウンド・ゲートボール場・武道館・弓道場・テニスコート）	経済政策課	
93	東郷総合運動場（体育館・グラウンド・ゲートボール場・運動広場）	経済政策課	
94	祁答院体育館	経済政策課	
95	祁答院グラウンド	経済政策課	
96	里柔道会館	経済政策課	
97	里 プール	経済政策課	
98	上甌グラウンド	経済政策課	
99	上甌 B&G 海洋センター	経済政策課	
100	鹿島コミュニティプール	経済政策課	
101	川内川交流センター	経済政策課	
102	屋外運動場照明施設	経済政策課	
103	甌ミュージアム	文化スポーツ課	鹿島市民サービスセンター
104	消防局防災研修センター	予防課	

3. 薩摩川内市生涯学習推進本部設置要綱・委員名簿

○薩摩川内市生涯学習推進本部設置要綱

(設置)

第1条 美しい自然と古い歴史を活かし、個性豊かな人づくりとまちづくりを目指すとともに、市民ぐるみの観点に立った、薩摩川内市における生涯学習の総合的かつ効果的な推進を図るため、薩摩川内市生涯学習推進本部（以下「推進本部」という。）を設置する。

(業務内容)

第2条 推進本部は、次に掲げる業務を所掌する。

- (1) 生涯学習の構想に関すること。
- (2) 生涯学習に関する施策の総合的な調査、企画及び調整に関すること。
- (3) 生涯学習事業の推進に関すること。
- (4) 生涯学習に係る情報の提供に関すること。
- (5) その他生涯学習推進に必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 推進本部は、別表第1に掲げる委員をもって組織し、市長が委嘱する。

- 2 推進本部に本部長1名を置き、本部長は市長をもってこれに充てる。
- 3 推進本部に副本部長3名を置き、1名は教育長をもってこれに充て、他2名の副本部長は委員の互選により、別表第1の市行政以外の委員を充てる。

(任期)

第4条 本部委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員の再任は、これを妨げない。

(本部長及び副本部長)

第5条 本部長は、会務を総括し、推進本部を代表する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代行する。

(会議)

第6条 推進本部の会議（以下「会議」という。）は、必要に応じて本部長が招集し、本部長が議長となる。

- 2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。
- 3 本部長は、必要に応じ委員以外の者を会議に出席させ、意見を求めることができる。

(生涯学習ワーキングチーム)

第7条 生涯学習事業の企画・運営等について調査研究をすすめるため、生涯学習ワーキングチームを置くことができる。

(生涯学習推進員)

第8条 推進本部に、生涯学習推進員を置く。

- 2 生涯学習推進員は、薩摩川内市役所各課所及び機関の職員をもって充てる。

- 3 生涯学習推進員は、推進本部の決定した施策の調整及び推進に係る事項を処理する。
- 4 生涯学習推進員は、担当課所の生涯学習事業を把握し、情報提供に努めるとともに、事務局との連携を図る。

(事務局)

第9条 推進本部の事務を処理するため、事務局を未来政策部コミュニティ課内におく。

- 2 事務局長は、未来政策部コミュニティ課長をもって充てる。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、推進本部の運営に関し必要な事項は本部長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成18年2月6日から施行する。

(要綱の廃止)

- 2 薩摩川内市生涯学習推進本部設置要綱(平成16年10月12日)は、廃止する。

(経過措置)

- 3 この要綱の施行前に附則第2項の規定による廃止前の薩摩川内市生涯学習推進本部設置要綱の規定によりなされた処分、手続きその他の行為は、この要綱の相当規定によりなされた処分、手続きその他の行為とみなす。

(本部委員の任期の特例)

- 4 薩摩川内市生涯学習推進本部の設立時に選任された推進本部委員の任期は、第4条の規定にかかわらず平成20年3月31日までとする。

附 則(平成19年4月1日改正)

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年11月28日改正)

この要綱は、平成20年11月28日から施行する。

附 則(平成21年1月1日改正)

この要綱は、平成21年1月1日から施行する。

附 則(平成25年4月1日改正)

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成26年4月1日改正)

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成27年4月1日改正)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成28年4月1日改正)

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成29年4月1日改正)

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成30年4月1日改正)

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成31年4月1日改正)

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和2年4月1日改正）
この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和4年4月1日改正）
この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和5年4月1日改正）
この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和6年4月1日改正）
この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）

区分	役 職	区分	役 職
学 識 経 験 者	鹿児島大学の代表者	が 指 名 す る そ の 他 市 長	
	鹿児島純心大学の代表者		
	薩摩川内市小中学校校長会の代表者	行 政	薩摩川内市長
			教育長
代 表 者 等 民 間 団 体	薩摩川内市男女共同参画女性人材バンク登録者の代表		未来政策部長
	薩摩川内市文化協会の代表者		未来政策部次長
地 区 コ ミ ュ ニ テ ィ 協 議 会 代 表 者	川内地域コミュニティ協議会の代表者 （川内北中校区）		未来政策部次長兼甌島振興局長
	川内地域コミュニティ協議会の代表者 （川内中央中校区）		経済シティセールス部次長 （観光文化スポーツ担当）
	川内地域コミュニティ協議会の代表者 （川内南中校区）		教育部長
	川内地域コミュニティ協議会の代表者 （水引中校区）		
	川内地域コミュニティ協議会の代表者 （平成中校区）		
	樋脇地域コミュニティ協議会の代表者		
	入来地域コミュニティ協議会の代表者		
	東郷地域コミュニティ協議会の代表者		
	祁答院地域コミュニティ協議会の代表者		
	里地域・上甌地域コミュニティ協議会の代表者		
	下甌・鹿島地域コミュニティ協議会の代表者		

○薩摩川内市生涯学習推進本部 委員名簿

区 分		団体及び役職等	氏 名
1	学 識 経 験 者	鹿児島大学法文学部教授	金子 満
2		鹿児島純心大学看護栄養学部准教授	柳園 順子
3		薩摩川内市立永利小学校校長	牧本 佳代子
4	代 表 者 等 民 間 団 体	薩摩川内市男女共同参画女性人材バンク登録者の代表	○新満 裕子
5		薩摩川内市文化協会の代表者	吉永 真弓
6	地 区 コ ミ ュ ニ テ ィ 協 議 会 代 表	育英地区コミュニティ協議会会長	植園 正明
7		平佐東地区コミュニティ協議会会長	落合 正浩
8		永利地区コミュニティ協議会副会長	海老原 律子
9		水引地区コミュニティ協議会会長	中村 隆一
10		吉川地区コミュニティ協議会代表	立野 節子
11		倉野地区コミュニティ協議会会長	木下 秀行
12		八重地区コミュニティ協議会会長	○前園 正夫
13		山田地区コミュニティ協議会会長	古里 貞義
14		藺牟田地区コミュニティ協議会会長	大木 幹生
15		里地区コミュニティ協議会代表	大井 万貴
16		内川内地区コミュニティ協議会会長	大熊 定男
17	行 政	薩摩川内市長	◎田中 良二
18		薩摩川内市教育長	○藤田 芳昭
19		薩摩川内市未来政策部長	下門 隆嗣
20		薩摩川内市未来政策部次長	下園 伸一
21		薩摩川内市未来政策部次長 兼甑島振興局長	堂元 光信
22		薩摩川内市経済シティセールス部次長 (観光文化スポーツ担当)	石原 勝浩
23		薩摩川内市教育部長	花木 隆

◎本部長、○副本部長

委嘱期間 令和6年4月1日から令和8年3月31日まで

4. 第4次薩摩川内市生涯学習推進計画策定委員会設置要領・委員名簿

○第4次薩摩川内市生涯学習推進計画策定委員会設置要領

(目的)

第1条 第4次薩摩川内市生涯学習推進計画（以下「推進計画」という。）の策定について、その内容を検討するため、第4次薩摩川内市生涯学習推進計画策定委員会（以下「策定委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 策定委員会は、推進計画案の策定に関する事項について審議し、その結果を市長に報告する。

(組織及び定数)

第3条 策定委員会は、学識経験者等をもって組織する。

2 委員の定数は、10名以内とする。

(任期)

第4条 委員の任期は、令和7年3月31日までとする。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(役員)

第5条 策定委員会には、次の役員を置く。

委員長1名 副委員長1名

2 委員長は、策定委員会を代表し、会務を総括する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。

(選出方法)

第6条 委員長、副委員長は委員の互選とする。

(会議)

第7条 会議の招集は、委員長が行い、委員長が議長となる。

2 会議は委員の2分の1以上のものが出席し、その過半数の同意で決定する。

(事務)

第8条 策定委員会の事務を処理するため、事務局をコミュニティ課において処理する。

(その他)

第9条 この要領に定めるもののほか、策定委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、令和5年8月4日から施行する。

○第4次薩摩川内市生涯学習推進計画策定委員会 委員名簿

氏名	推薦団体等	備考
◎金子 満	鹿児島大学法文学部教授	委員長
○新満 裕子	薩摩川内市男女共同参画女性人材バンク登録者の代表	副委員長
牧本 佳代子	薩摩川内市校長会代表	
吉永 真弓	薩摩川内市文化協会の代表者	
内村 純一	高来地区コミュニティ協議会会長	任期 令和5年8月17日～ 令和6年8月4日
長坂 正雄	清色地区コミュニティ協議会会長	任期 令和5年8月17日～ 令和6年8月4日
宮路 武信	斧淵地区コミュニティ協議会会長	任期 令和5年8月17日～ 令和6年8月4日
立野 節子	吉川地区コミュニティ協議会代表	任期 令和6年8月5日～ 令和7年3月31日
前園 正夫	八重地区コミュニティ協議会会長	任期 令和6年8月5日～ 令和7年3月31日
古里 貞義	山田地区コミュニティ協議会会長	任期 令和6年8月5日～ 令和7年3月31日

◎委員長、○副委員長

委嘱期間 令和5年8月17日から令和7年3月31日まで

5. 策定経過

計画策定の経過について

日 程	会 議 名	内 容
令和5年7月24日	政策会議	策定方針決定
8月4日	生涯学習推進本部会議	策定委員会設置、策定方針決定
8月17日	策定委員会	アンケート内容決定
9月～10月	市民アンケート実施	郵送及びインターネット回答
11月7日	策定委員会	現計画の振り返り 市民アンケートの結果報告 計画策定の方向性決定
令和5年11月～ 令和6年4月		庁内各課との計画素案作成
令和6年6月11日	庁内検討委員会	計画素案の審議
7月22日	政策会議	計画素案の審議
7月29日	政策会議	計画素案の審議及び決定
8月5日	策定委員会	計画素案の承認
8月19日	生涯学習推進本部会議	計画素案の承認
9月6日	市議会総務文教委員会	計画素案の説明
9月～10月	パブリックコメント	市民等からの意見聴取
11月28日	庁内検討委員会	パブリックコメント及び委員からの意見を反映した計画案検討
12月12日	政策会議	計画（案）の決定
令和7年1月8日	策定委員会	計画（案）の承認
2月13日	生涯学習推進本部会議	計画（案）の承認
3月	市長決裁	計画決定
3月	市議会総務文教委員会	計画決定の報告
3月		公表

市の木・花・鳥・魚 (平成17年2月13日制定)

市木 / クロガネモチ



市花 / カノコユリ



市鳥 / メジロ



市魚 (川) / アユ



市魚 (海) / キビナゴ



第4次薩摩川内市生涯学習推進計画
令和7年3月

薩摩川内市 未来政策部 コミュニティ課（生涯学習推進本部事務局）

生涯学習・ひとみらい政策グループ

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号

TEL(0996)23-5111 FAX(0996)20-5570

<https://www.city.satsumasendai.lg.jp>

E-mail hitomirai@city.satsumasendai.lg.jp